

# りゅうぎん調査

No.512  
2012

6月

経営トップ

## 有限会社那覇クリーンサービス

那覇市の清掃業務を引き受け60年、  
県都の美化推進に貢献。

An Entrepreneur

## 農業生産法人(有)カナンおきなわ

梅雨だね



RRI No.071

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所

# Okinawan Economic Review

2012.6 No.512

RRI No.071

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

## CONTENTS

### 経営トップに聞く 有限会社那覇クリーンサービス — 01

～那覇市の清掃業務を引き受け60年、県都の美化推進に貢献～

代表取締役社長 <sup>あらかき</sup>新垣 <sup>ゆきのり</sup>幸得

### An Entrepreneur 農業生産法人(有)カナンおきなわ — 06

～「起業家訪問」自然栽培で安心・安全な食物作りを目指す～

代表取締役 <sup>よだ</sup>依田 <sup>けいじ</sup>啓示

### アジア便り ソウル 成長著しい韓国企業の特徴と韓国財閥 — 08

レポーター: <sup>きんじょう</sup>金城 <sup>よしき</sup>芳樹(琉球銀行)  
日本貿易振興機構(ジェトロ)ソウル事務所にて研修中

### りゅうぎんビジネスクラブ — 11

～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～

～第2期「りゅうぎんマネジメントスクール(第2回講座)」を開催しました～

～食の大商談会「地方銀行フードセレクション2012」を開催致します～

### 県内大型プロジェクトの動向28 — 14

### 沖縄県の景気動向(2012年4月) — 17

～消費関連は堅調な動きとなり、観光関連は持ち直しの動きが強まり、建設関連は弱含みの中、一部で持ち直していることから、県内景気は緩やかに回復している～

### 経営情報 改正育児・介護休業法の全面施行 — 29

～平成21年6月に改正された改正育児・介護休業法が、従業員数が常時100以下の企業にも平成24年7月1日より施行されます。～

提供 太陽A S Gグループ A S G税理士法人

### 学びバンク — 30

- ・平敷屋エイサー ～観光・地域活性の一助～  
琉球銀行屋慶名支店長 仲宗根 浩伸(なかそね ひろのぶ)
- ・国際通りの活性化 ～地元客呼び戻しを目指す～  
琉球銀行壺屋支店長 銘苅 剛(めかる つよし)
- ・浦添てだこまつり ～市民参加型で地域活性～  
琉球銀行安波茶支店長 大城 博二(おおしろ ひろじ)
- ・琉球餅の里 南風原 ～かすりの道で活性化へ～  
琉球銀行南風原支店長 池原 興一(いげはら きょうかず)

### 経済日誌 2012年5月 — 33

### 県内の主要経済指標 — 34

### 県内の金融統計 — 36



新垣 幸得 社長

(有)那覇クリーンサービスは1952年7月に那覇市より業務委託を受けた故前門 清氏ら4名が馬車により市内のごみ収集業務に就いたのが始まり。1972年、那覇市清掃代行組合を結成、個人委託から組合との一括委託契約となり、那覇市のごみ収集が本格化した。1982年に業務拡大に伴い那覇市からの指導・助言により現法人組織を設立し現在に至っている。港町にある本社に新垣社長をお訪ねし、同社の設立経緯、現状と課題、将来ビジョン等についてお聞きした。

インタビュー及びレポート：企画部長 大谷 豊

# 那覇市の清掃業務を引き受け60年、 県都の美化推進に貢献。

### 会社概要

商号：有限会社那覇クリーンサービス  
 所在：沖縄県那覇市港町2-13-14 (本社)  
 連絡先：098-862-4086、4026  
 FAX：098-867-7665  
 設立年月：1982年(昭和57年)3月  
 役員：代表取締役社長 新垣 幸得  
       取締役 崎濱 秀樹  
       取締役 大村 吉秋  
       取締役 謝敷 宗勝  
       取締役 大城 聡  
 資本金：4,700万円  
 職員：111名(うちパート43名)  
 事業内容：廃棄物運搬業  
 事業所：南風原営業所

十数名の個人がごみの収集担当者として臨時雇用されたのが始まりと聞いています。当時は手引き車でのごみ収集だったようです。

そして翌、昭和27年(1952年)7月に那覇市はごみ収集を現場業務として民間に業務委託することになり、ごみ収集業務が本格スタート致しました。委託を受けたのは前年、那覇市より臨時雇用された故前門 清氏ら数名の方達でした。これが当社の前身となったのです。前門氏らは、手引き車ではなく、馬車により収集したようです。



馬車による収集の様子

### 御社設立経緯等についてお聞かせください。

当社は那覇市のごみ行政と共に歩んでまいりました。那覇市のごみ行政が始まったのは昭和26年(1951年)で、那覇市に清掃課が設置され、

その後、高度経済成長時代となり、ごみの量も増えて馬車では間に合わなくなり、やがてトラックを導入することになりました。

但し、業務委託を受けた当時からのことですが、この仕事に進んで就く人は限られており、取り扱うごみの量は増えたのですが、取り扱う業者のうち、新規参入はほとんど無く、家業としてやむなく世襲で引き継いでいたのが実情でした。ですから、廃業されていった方達も大勢いました。受託を受けた業者の委託料や地位は低く、全員が那覇市から委託を受けた一般家庭以外の事業所からのごみ収集、所謂「認可事業」もアルバイトとして行っていました。これは市当局も黙認せざるを得ない状況だったのです。

しかし、ごみの増加はとまらず、業務を行う上でその待遇、地位等の改善を訴える動きが活発化してきました。沖縄が復帰を迎える頃には、那覇市としても当委託業務の近代化を進めざるを得ず、受ける個人の側からも条件面や実務的にも不都合が多くなり、個人業者が集まり組合を結成することにしたのです。

昭和47年(1972年)「那覇市清掃代行組合」を発足することになりました。これにより、業務委託は組合との一括委任契約となりました。組合設立当初は12名での結成でした。同時に黙認されていた認可事業は市や他の認可業者よりの要請もあり、組合設立を受け辞めることになりました。但し、我々の処遇や生活が大幅に改善された訳ではなく、認可事業の代わりに、各人は家庭で養豚や菜園を兼ねなければなりませんでした。

その後(1973年)、若夏国体を契機に更に、業務は多忙を極め、トラックの増車の必要性が起き、那覇市に要請、市当局も要請を受けるとともに、年々予算が膨らむなか、議会の予算審議を得る観点からも現在の任意組合ではなく正式な法人組織にするよう提案・助言がありました。

昭和57年(1982年)3月に現在の(有)那覇クリーンサービスを設立する運びとなった訳です。

私(新垣社長)は平成18年(2006年)に四代目として代表に就き、現在に至っております。

### 各事業所等との連携は？

ここ港町の本社敷地が手狭になり、南風原町新川に土地を求め、当社のごみ収集用のパッカー車両待機所に使っております。近隣の皆様にご迷惑が掛からないよう、常にごみ収集車は業後、洗車を行っております。更に、土日の休日には、パッカー車のごみ収納スペース等、水洗いした箇所には収集車で使用したオイルを錆止めに再利用しております。車の利用頻度は高く、地域柄、塩害にも晒されており維持管理のために細心の注意を払っております。



整備点検中の収集車

### 業務の状況について教えてください。

先程、ご説明したように那覇市のごみ行政の開始とともに当社の仕事があり、那覇市より委任を受けた業務専門に、市内の各家庭からの生活ごみを収集、運搬致しております。

現在、市内を市職員と当社を含む3カ所の委託業者の合計4社が各々の担当地区のごみ回収を行っております。

昭和30年以降、ごみ収集は混合収集で那覇市では安謝の処分場で焼却処分していました。そ



の後、焼却時に発生するダイオキシンが問題となり、併せてごみの減量化を目指して那覇市では平成7年に従来の分別方法を細かく厳格にした「ごみの5種分別」を始めました。つまり①燃えるごみ②燃やせないごみ③粗大ごみ④資源ごみ⑤有害危険ごみの5つに分けカン、ビンを分別、リサイクルに回すことで減量を進めることにしています。

一方、その頃のごみ収集はステーション方式と云って、地域毎にごみの集積所を設け収集していましたが、ごみがごみを呼ぶ状況になり集積所がごみ捨て場、管理者不在の場所になりこちらも社会問題化し、平成12年に門口収集方式に変更、平成14年には家庭ごみの有料化を開始したのです。



沖縄雇用開発協会よりの感謝状



那覇学園よりの感謝状

## ごみ処理の流れ



出所：那覇市環境政策課

## 社員教育等について特に留意している点は？

若年層の採用やアルバイト生も多く採用して

おりますので、即戦力化する意味でOJT中心の教育です。

また、沖縄雇用開発協会、那覇学園からの要請で障害のある方の採用や実習生としての受け入れも行っており、障害者の相談員や指導員育成の教育も行なっています。現在、障害者の方6名を正社員として採用しており相談員・指導員の実績も挙がっております。

## 社会貢献活動等については如何でしょう？

当社の仕事は環境に関するものであり、環境関連の活動は積極的に取り組んでいます。その他に献血や募金活動も行っており、東日本大震災にも僅かながら全社員の善意として寄付させて頂いております。また、那覇市の仕事をさせて頂いており、市民のやるべき事、市民が必要とされていることをお手伝いしたりしております。



那覇市「緑の里親」委嘱状

社有地の一角を利用してゴーヤーやナーベラーの育成による断熱運動である「緑のカーテンの応援団」や那覇市庁舎移転に伴う花の植木鉢を預かり管理する「緑の里親」運動や、社会福祉協議会と提携し地域の要介護家庭に出向き、家の清掃、ごみの片づけなど行う「社会ボランティア」を行っています。



会社周辺清掃作業中

自社の周辺清掃は当然、土日以外毎日実施しております。週一回、水曜日は30名余りで周辺清掃を行ない、それ以外の曜日でも必ず数名で清掃しています。那覇市主催の「ごみゼロの日」の活動にも参加、環境フェアや地球温暖化室の対策協議会の会議・活動にも必ず社員数名を参

加させるなど、社員の環境に対する意識向上につながる機会になるよう心掛けています。

出来るところから出来る範囲でコツコツ始めるべきだと考え、社員にも指導・参画してもらっているのです。当社であれば、環境関連のものであれば何か出来るはず、まずは自分の周りから始める事でこれがそのうち当たり前になるものだと考えています。

これ以外にも電気料金や燃料消費量の削減実績を資料を提示して、その状況を競い合う「エコチャレンジ活動」も行なっています。



地域周辺歩道の花壇整備中

## 経営理念等についてお聞かせください。

当社の仕事は「街をきれいにする仕事」であると常日頃から職員に指導しています。

「市民の方に不快な思いを与えない、我々一人一人の行動が我々全体の評価につながる」とも指導しています。サービス過剰になる必要はないと思いますが、我々がごみを回収したあとはきれいですねと言われる作業を心掛けなさいと指導しています。

きれいな街そのものが観光資源になるよう、その達成の一翼を担っているのだという誇りを持つようにも指導しています。

自分の家をきれいにするように身近な環境整備から取り掛かり、那覇市の環境整備に尽くす。少しずつ実行し、それが当たり前になれば、プラ

スアルファの作業は簡単なことです。最初から大きなことを計画しても長続きせず、息切れしてしまう、会社をもっと大きく発展させるより、現状維持でも長続きのする会社になりたいと考えています。定年したときに子供や孫達にこの会社はお父さん、お爺さんが働いていた会社だよと自慢できる組織を目指しています。

### 御社の課題、業界の課題等とその対応状況は如何でしょう？

後継者育成、若年層の採用ですね。最近、従業員の平均年齢が多少低下しつつあり、うれしく思っています。

それに過酷な労働実態改善。昔は親族、友人の冠婚葬祭にも出席がままならない程でした。最近でこそ、週休2日制ですが、以前は土曜日の出勤があり、世間並に2日の休日を取るため、苦肉の策で、土曜日の時間をシフト勤務や他の曜日に振り分けて実現いたしました。今後も社員の処遇改善に取り組んでまいります。

未だ当業務に対し、年配者がキツイけど片手間にしているというイメージが強く、実態とは程遠いもので、若い人の採用、処遇改善を通してイメージの改善を図り、新しいイメージを確立する必要を感じています。事実、この仕事は大変、労力を使う重労働であり、お世辞にもスマートなものとは言えませんが、社会にとって無くてはならない存在であることを広く理解してもらえよう努力する必要があると思います。当業務に携わった先輩方や世襲で引き継いだ我々の親達の苦勞を理解し、昔の悪いイメージを払拭して新しい姿にならなくてはなりません。

ごみの収集に関しては市当局による「4R運動」などの取組みにより、以前より回収し易くなっています。ただ、住民の意識の差と思われますが、地域によってごみの量は変わってきています。

その意味で、各家庭の理解と協力が必要です。一人一人がごみ問題に関心を持ち、僅かな事から改善する事が大きな成果に繋がると思います、それこそ、“チリも積もれば山となる”のことわざ通りです。自分達の身の回りからキレイにすることで街全体が、ひいては観光立県を目指す沖縄のためにもなると思っております。

### 最後に将来展望等についてお聞かせください。

近年、地球環境問題が大きく取り沙汰されていますが、当社はまさにその中間に位置しているのではと思います。那覇市もその基本計画の中でゼロエミッション構想を打ち出しています。人間の居る所、ごみは必然的に生じると思われますが、少しでも減らすように、無用なものを有用なものに変える努力が叫ばれています。ごみは社会で無用、不要とされたものです。そして、当社はその無用になったものを回収する社会にとって必要不可欠な存在だと捉えています。

お陰様で現在の法人として開業30年、個人時代の創業からは60年を迎えることが出来ました、これもひとえに那覇市はじめ地域の皆様のご支援の賜物であります。同時に当社設立に尽力された諸先輩のお陰でもあります。

当社もその取り扱う「もの」がゼロになる理想社会の実現に向け、手助けをし、今後ますます必要とされる組織になるよう努力していきたいと考えております。



南風原最終処分場での植樹祭参加集合写真





依田 啓示 代表



### 事業概要

- 会社名 農業生産法人(有)カナンおきなわ
- TEL 0980-43-2468
- URL <http://www.canaan-farm.com>
- 所在地 沖縄県国頭郡東村平良863-2
- 創業 2005年(平成17年)3月24日
- 従業員 6名

### トピックス

- 1.自然栽培で安心・安全な食物作りを目指す。
- 2.「塩パイ」は沖縄の自然(海水)が与えた極甘フルーツ。
- 3.「畜産」には自社栽培作物の残渣に微生物を混ぜた独自の飼料を利用。
- 4.循環型農業を実践。
- 5.自社栽培の野菜、フルーツ、食肉を提供するゲストハウス「カナンスローファーム」開業。
- 6.「農園ツアー」「農業体験」を受入れ中。

### 起業への道のり

起業というより、まず就農のきっかけは、ハワイ大学でのインターンシップ受入先だった日系の青果物卸商社での現地農家との触れ合い体験からです。インターンシップでしたが、受入先では販売管理だけでなく仕入れまで任せられ、農家との仕入れ交渉を経験させていただきました。その時、驚かされたのは彼らの農業に対する考え方、ライフスタイルでした。あくまでも自分流の生き方、自然と同調、共生する考え方に感銘を受け、憧れさえ抱き、自分の仕事はこれだ、と実感致しました。

私の生まれは京都で、両親の仕事の都合で幼くしてハワイから沖縄に移り住み、県内の大学卒業後、馴染みのあるハワイに留学した訳で、それまで農業とは全く縁のない存在でした。

沖縄に戻り、この決意を家族に告げ、現在地である東村で就農することになった次第です。

当初は個人で農業を始めたのですが、現在の農政では、個人での農業に様々な限界を感じ、亡

き母の助言・協力で農業生産法人を立ち上げることにしました。

社名の「カナン」とは聖書で“乳と蜜の流れる場所”と表され、楽園の象徴であり、当社が目指す“人々がよるこぶ豊かな楽園、農業のパラダイス”の姿として命名致しました。

### 起業時の苦労等

ハワイでは卒業後も暫く同じ会社に勤めることが出来、その経験を無駄にしたくないという気負いからか、同じやるなら周りとは一味違った農業、違う作物を作ろうと海外から百種類以上の作物を取り寄せ、試して見たのですが、全て失敗しました。農業の難しさを痛感させられました。

それに、そもそもの農地の確保に苦労しました、よそ者ですし、住宅用の土地を求めるのとは訳が違いました。

### セールス・アピール

#### ■自然栽培で安心・安全な食物作りを目指す

除草剤や殺虫剤・殺菌剤を使わず、安心して食べれる、体にも安全な美味しい食物づくりを目指しています。

雑草や虫達にもそれぞれの役割があります、それを取り除く薬剤を使う栽培方法は、自然に逆らうものだと思いますし、就農して9年、この栽培方法が実証されたと考えています。



自然栽培のバイン畑



## ■塩パインは沖縄の自然(海水)が与えた極甘フルーツ

就農当初、農地取得に際し、交渉開始から所有権移転するまでに半年近く経ちました。そこはもともとパイン畑でしたが、交渉の過程で売主は一切手入れせず、当方も未契約のまま畑に入ることも出来ず、台風にも遭遇しましたが、パインはそのまま放置されていたのです。契約終了後、半ば諦めていたこのパインを収穫してみると、小ぶりでしたが実は熟しており、食べてびっくりしました。とても甘いのです。年配の方に聞くと、海沿いで育ち塩をかぶったパインは甘くなるという経験上の知識はあるのですが、大量に一括して流通に乗せるには適さず、敢えて塩を避ける栽培になってしまったのです。

そこで私は試行錯誤、独自に海水を希釈して散布する栽培方法を確立し、一般のパインに比べ糖度が5～6度高い、18度のパインを作る事に成功したのです。まさに偶然の産物なのです。



塩パイン

## ■畜産では自社栽培作物の残渣を飼料に活用



独自に交配したカナンスローポーク

当社では、牛と豚の畜産経営も行なっています。農業をする上で、肥料代や草取りなどの土壌作りには費用と労力が必要になりますが、畜産を同時に行うことで、堆肥が作れて牛や豚が草を食べ、土を掘り返すことで我々の手伝いもしてくれるんです。

また、畜産には悪臭というイメージがありま

すが、当社では畜舎内に木材チップを敷き詰め、餌も自社栽培のパインや野菜とその残渣を微生物発酵した飼料を使うことで訪れた人から臭わないと言われています。

豚はアグー種と交配したものの、牛は黒毛和牛の経産牛です。ストレスを与えないよう放し飼いにしています。

## ■循環型農業を実践

コスト削減目的で始めた畜産が偶然にも循環型農業に繋がっています。良い土が良い作物を、その残渣を飼料とし家畜を飼育し、良い堆肥ができて良い土に替えるという循環です。

## ■カフェ・エコステイの「カナンスローファーム」開業

2011年1月、自社栽培の野菜や果物を提供し、人とのつながりが生まれる場所兼直売所としての「カナンスローファーム」を開業致しました。



カフェ



ゲストハウス

## ■「農園ツアー」「農業体験」受入れ

当社の畑や畜産エリアを見学してもらったり、実際に畑仕事や家畜への給餌などの体験もできます。始めたばかりですが、この自然との触れ合いが沖縄の新しい形の観光に繋がる事を希望しています。



農園ツアーの様子

## ■今後の展望

地域の提携農家を拡大、地域内の電力を賄うため新潟県の開成さんが実用化している「メタンガス発電」を導入したいと考えています。これにより各々が自分らしく生活できるコミュニティーづくりのお手伝いできればと思います。

(レポート:企画部長 大谷豊)

アジア便り

# ソウル vol.49



レポーター  
金城 芳樹 (琉球銀行)  
日本貿易振興機構  
(ジェトロ)  
ソウル事務所にて研修中

## 成長著しい韓国企業の特徴と韓国財閥

### はじめに

近年、韓国企業に対する関心が格段に高くなってきています。リーマン・ショックからのV字型の経済回復、韓国の主要企業の好業績、世界市場での躍進などが「韓国に学ぶ」ブームの契機となりました。2010年は、日本の総合電機メーカーの業績が全般に伸び悩む中、サムスン電子は連結で17兆3,000億ウォン(約1兆2,000億円)の営業利益を計上しました。

また経済面のみならず、地理的に最も近い事、韓流ブームによる日韓の文化交流が盛んになった事も関心を高めた一つの要因であることでしょう。

今回はその韓国企業の特徴と、韓国経済において高いウェイトを占める韓国財閥に着目し、その動向と問題点についてレポートしたいと思います。

### 1. 韓国企業の強み・弱み

韓国企業について、内部要因と外部要因を分けて分析したいと思います。内部要因は価格、品質など企業の持つ強み・弱みを意味するもので外部要因は環境変化に左右するものです。

内部要因の強みとして最もよく指摘されるの

は「迅速な意思決定」です。オーナー経営という韓国企業特有の経営形態であり、重要な意思決定がトップダウンで行われる。これに比べ日本企業の意思決定過程は「擦り合わせ」、「根回し」といったボトムアップで行われ、決定には時間がかかるものの、失敗が少ないメリットがあります。しかし、製品のライフサイクルが短い製品などは迅速な意思決定を通じて市場支配力を強化しなければならないため、トップダウンの方が力を発揮できるケースがあります。

次いで、価格競争力および品質・デザインといった製品本来の強みです。かつての韓国製品の品質は日本製品に及ばないものの、価格が安いため販売が伸びていたが、近年は日本製品に匹敵する水準までその品質が向上し、かつ低価格を設定していることで消費者の見る目が変わってきています。また、サムスン電子、LGなどが世界的に権威のあるデザイン賞を次々と受賞するなどデザイン経営が広がってきています。

また、現地化およびマーケティングも強みとして挙げられます。海外では人材、経営の現地化はもちろん、現地に特化した製品開発を通じ消費者の心をつかんでいます。例えば、LGがインドで行っている現地化戦略を見ますと、クリケットを好むインド人のニーズに合わせ、クリケットゲーム機能付きテレビを販売するなど、き



め細かなマーケティングを実行しています。

一方、外部要因での強みとしては、まず昨今のウォン安・円高が進展し、輸出における価格競争力を高めました。次いで、官民共同のトップセールスが挙げられます。アラブ首長国連邦(UAE)のアブダビ原発建設の際、イ・ミョンバク大統領をはじめとした官民トップセールスを行い、受注に成功したことは衝撃を与えました。それ以外のケースでも、大統領の海外歴訪の際には必ず関連分野の企業トップが同行し、官民共同での受注戦を行っています。また、政府の積極的なFTA(自由貿易協定)推進も企業の輸出拡大に貢献しています。

反面、内部要因の弱みとしては、コア技術の弱さが指摘されます。韓国企業は「ものづくり」よりは「大量生産」「早期生産」に重点を置いたビジネスを展開し、技術の研究開発を軽視していたと言われます。その結果、部品素材の多くを日本など海外からの輸入に依存しており、完成品輸出が増加すればするほど、部品素材分野の輸入が増える構造になっています。簡略的に言うと日本との貿易赤字を中国(香港含む)、東南アジアへの輸出で賄っているといった状況です。その結果、部品素材分野を担当すべき中堅・中小企業が成長できない問題にもつながっています。

### 韓国における主要国別輸出入・貿易収支(2011年度)

単位: 100万ドル、%

輸 出				輸 入				貿易収支					
順	国 名	金 額	シェア	前年同期比	順	国 名	金 額	シェア	前年同期比	順位	国 名	金 額	
1	中国	134,205	24.1	14.9	1	中国	86,426	16.5	20.8	黒 字	1	中国	47,779
2	米国	56,203	10.1	12.8	2	日本	68,302	13.0	6.2		2	香港	28,660
3	日本	39,713	7.1	40.9	3	米国	44,567	8.5	10.3		3	シンガポール	11,890
4	香港	30,975	5.6	22.5	4	サウジアラビア	36,976	7.1	37.9		4	米国	11,636
5	シンガポール	20,855	3.7	36.8	5	豪州	26,323	5.0	28.7		5	ベトナム	8,467
6	台湾	18,198	3.3	22.7	6	カタール	20,754	4.0	74.2	赤 字	1	サウジアラビア	△ 30,011
7	インドネシア	13,563	2.4	52.4	7	インドネシア	17,216	3.3	23.1		2	日本	△ 28,589
8	ベトナム	13,551	2.4	40.4	8	ドイツ	16,959	3.2	18.6		3	カタール	△ 18,159
9	インド	12,686	2.3	10.9	9	クウェート	16,958	3.2	56.3		4	豪州	△ 15,521
10	ブラジル	11,824	2.1	52.5	10	アラブ首長国連邦	14,759	2.8	21.3		5	クウェート	△ 7,603
輸出計		556,514	100.0	19.3	輸入計		524,375	100.0	23.3	貿易収支計		32,139	

出所: ジェトロソウル「韓国経済情報2012年5月」

### SWOT分析による韓国企業の強み・弱み

	強み(Strength)	弱み(Weakness)
内部要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・迅速な意思決定</li> <li>・(日本)より手ごろな価格設定</li> <li>・向上した品質・性能・デザイン</li> <li>・製品・経営の徹底的な現地化</li> <li>・積極的なマーケティング</li> <li>・重点地域を重視した地域戦略</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・核心・源泉技術の不足</li> <li>・弱い中堅・中小企業</li> <li>・部品・素材の高い日本依存度</li> <li>・耐久性・精度の不足</li> </ul>
外部要因	機会(Opportunity)	脅威(Threat)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウォン安</li> <li>・官民共同のトップセールス</li> <li>・FTAネットワークの拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国製品の台頭</li> <li>・世界経済の低迷</li> </ul>

出所: ジェトロソウル「韓国経済情報2012年5月」

## 2. 事業拡大を続ける韓国財閥

韓国においては大手企業が経済を支える構造であり、サムスングループで韓国GDPの2割、4大財閥(サムスン、現代、SK、LG)で5割を占めています。目下、事業拡大が続いていますが特に2008年以降、単なる既存の事業規模拡大だけでなく、系列企業数の増加が顕著となっています。その契機は2008年の「総額出資制限制度」廃止によるものです。それまで総資産10兆ウォン(約6,790億円)以上の財閥系列企業は、独占禁止法上、他企業への出資を純資産の40%以下に制限されていました。財閥がたこ足的に企業数を増やして事業を拡大することを防ぐための制度でしたが、現政権では自由な経済活動を阻害しているとして廃止されました。その結果、財閥は原則的に自由に企業を設立、買収することが可能になり、企業数が急増することとなりました。各グループともこのような規制緩和を利用して事業拡大を積極化させたのです。

### フォーチュン誌のグローバル500掲載の韓国企業

単位:100万ドル

	社名	売上高	2010年 順位	2009年 順位
1	サムスン電子	133,781	22	32
2	現代自動車	97,408	55	78
3	SKホールディング	78,435	82	104
4	ポスコ	52,462	161	272
5	LGエレクトロニクス	48,236	171	—
6	現代重工業	38,996	219	375
7	GSホールディング	36,570	237	300
8	韓国電力公社	34,110	270	306
9	ハンファ	30,041	320	358
10	サムスン生命保険	28,773	332	316
11	LGディスプレイ	22,072	439	—
12	斗山	19,937	488	—
13	サムスン物産	19,765	491	—
14	韓国ガス公社	19,563	497	—

出所:ジェトロソウル「韓国経済情報2012年5月」

## 3. 事業拡大への批判

これらの財閥の系列企業の増加、拡大に対して韓国国内では批判の声が強まっています。

まず、もともと中小零細企業が担ってきた事業に大企業が進出し、それらの企業の生存を脅かしているというものです。例えば、小売業ではロッテマートやEマートなどの大手総合スーパーが急速に拡大し、伝統的な市場や零細小売業者は経営難に陥っています。

また独占的地位を利用した事業活動も問題視されています。グループ内取引を通じて価格を安く設定し中小企業に下請けに出すことが多く、いわば「中抜き」をして利益を出しているという批判もあります。

## 4. 強まる批判への対策と今後の動向

社会的格差の広がりが問題視されるなかで、財閥に対する批判は強さを増しています。政府もこうした声を受け2010年頃から大企業と中小企業の共生を掲げ、財閥に対してそのための対策をするよう求めてきています。その他、在来市場から半径500メートル以内に大型流通店舗の入店を禁止する法律が決議されました。さらに大企業と中小企業、公益企業からなる「同伴成長委員会」が発足されました。公正取引委員会も財閥グループ内部取引とオーナー家族の財産貯蓄について今後調査を行うとしています。財閥側も何らかの対策を行わざるを得なくなってきたおり、グループ企業の売却や社会的企業への転換を検討し始めるなど国内動向は慌ただしくなっています。

2012年は5月に国会議員選挙があり、12月には大統領選挙が控えています。このような経済的格差の問題は選挙の大きな争点のひとつとなる見通しであり、新たな財閥規制について議論されそうです。しかし、韓国の成長をもたらしたのはこれら大企業の恩恵であることも事実であり、企業の自由な事業活動と経済格差とのバランスをいかにとっていくのか、今後の行方が注目されます。



## りゅうぎんビジネスクラブ 入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

### サービスのご案内

#### ■各種セミナーの開催による情報等の提供

ビジネスクラブ会員企業トップと弊社役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

##### 【最近の実績】

H23.11.24 「マーケティングセミナー」  
H24.2.10 鳥越俊太郎氏「トップセミナー」

#### ■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

##### 【内容例】

・「凡事を徹底して活路を開く 心を磨く経営塾」  
・『書く力』がつく 23の基本」

#### ■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

#### ■商談会への参加

東京で開催される大商談会「地方銀行フードセレクション」等へ割安な料金でご参加いただけます。

##### 【最近の実績】

H23.11「地方銀行フードセレクション2011」  
クラブ会員企業15社参加

#### ■「りゅうぎんビジネスフラッシュ」定期配信

税務・会計・法務・人事・労務など、経営にお役に立つ情報レターを毎週FAX配信いたします。

##### 【内容例】

・絶対に知っておきたい「混同しやすい法律用語」  
・人事担当者必見！期末に多い相談事例集Q&A

#### ■りゅうぎんビジネスサイトによる 経営情報等の提供<sup>1</sup>

「会員専用サイト」を利用した、タイムリーな各種経営情報の提供をおこなっております。

##### 【内容例】

・産業別ニュース21 ・ビジネスレポート  
・経営課題解決ナビ ・ビジネスマッチング

### その他のサービス

#### ■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品（ベストサポーター、順風満帆）について、融資金利の優遇を実施しております<sup>2</sup>。詳細は営業店担当者にお問い合わせ下さい。

### りゅうぎんビジネスクラブ 入会申込方法

年会費 20,000円

**1** 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、お取引店担当者に提出下さい。

**2** 入会金は不要です。

**3** 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります

### お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行コンサルティング営業部内)

**TEL:098-860-3817** (担当:赤嶺、真栄城)までお願いいたします。

<sup>1</sup> 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

<sup>2</sup> 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

## りゅうぎんビジネスクラブ レポート

### 第2期「りゅうぎんマネジメントスクール(第2回講座)」を開催しました

りゅうぎんビジネスクラブでは、平成24年5月15日(火)に浦添市産業振興センター「結の街」にて、第2期「りゅうぎんマネジメントスクール」の第2回目を開催致しました。

当スクールは、当行お取引先の若手経営者や後継予定者、経営幹部の方などを対象に、経営戦略・財務理論・人材組織論などの企業経営に必須の知識を、体系的に習得することを目的としたビジネススクールで、4月から9月まで全7回10講義を行います。

第2期りゅうぎんマネジメントスクール 第2回		
テーマ	講義タイトル	講師
経営理論	「会社の繁栄と存続のために『超・会社力』をつくる」	(有)会社力研究所 代表 長谷川 和廣 氏
マーケティング	「目からウロコのマーケティング」	MORE経営コンサルティング(株) 代表取締役 日野 眞明 氏



会場の様子

第2回目は、前半を(有)会社力研究所 代表の長谷川和廣氏に、後半をMORE経営コンサルティング(株) 代表取締役の日野眞明氏にご講義いただきました。

長谷川氏はこれまで2,000社を超える再生事業に参画した実績をもとに、競争に打ち勝つための経営力や組織力について講義されました。また、受講生からの質問に対して、長谷川氏が感じる危機感や経営に対する情熱を込め、一つひとつ丁寧に回答していただきました。

日野氏は、経営コンサルタント、中小企業診断士として活躍されている方で、「名古屋の老舗菓子屋」や「工夫を凝らした日野氏自身の名刺」などを例に挙げながら、お客様に喜んでいただけるマーケティングとは何かを具体的に解説しました。受講生からは「常識にとらわれすぎていた。本当に目からウロコでした。」「自社でもすぐ実践できそうな内容で参考になった。」などの感想をいただき、充実した講義となりました。



講義中の長谷川氏



講義中の日野氏

コンサルティング営業部内 りゅうぎんビジネスクラブ事務局 赤嶺・真栄城

## 商談会出展企業募集のご案内

### 食の大商談会「地方銀行フードセレクション2012」を開催致します

琉球銀行では、平成24年10月23日(火)・24日(水)の2日間、東京ビッグサイトにて、食の大商談会「地方銀行フードセレクション2012」～「食」の力で、日本を元気に！～を開催することとなりました。

「地方銀行フードセレクション」とは、当行をはじめとする全国の地方銀行約40行が主催となり、全国に向けた販路拡大を希望する「食」関連の企業および団体と、地域色豊かで安全かつおいしい食材を求める仕入れ企業のバイヤーとの商談や情報収集の場を提供する、国内屈指の食の大商談会です。

昨年度は出展企業数612社に対し、10,000

名余りのバイヤーが来場し、熱気に包まれた商談会となりました。今年度は出展企業数・バイヤー数ともに昨年度を上回ることが見込まれ、さらに活気のある商談会となることが想定されます。

また、今回も当行では、商談会に向けて商品力・営業力向上のための事前勉強会の開催等、出展企業様へのサポートを充実強化し、販路拡大支援を積極的に行って参ります。詳しくはお取引の琉球銀行各支店もしくはビジネスクラブ事務局までお気軽にお問合せ下さい。奮ってのご応募を心よりお待ちしております。



昨年開催「地方銀行フードセレクション2011」の会場の様子  
※ビジネスクラブより15社参加しました。

開催概要	
商談会名	「地方銀行フードセレクション2012 ～食の力で、日本を元気に～」
主催	地方銀行フードセレクション実行委員会(当行含む地方銀行約40行)
共催	リッキービジネスソリューション株式会社
開催日時	2012年10月23日(火)・24日(水) (両日とも) 10:00～17:00
会場	東京ビッグサイト 東展示棟 東2・3ホール
出展料(基本仕様)	1小間 262,500円(税込) ※ビジネスクラブより入会年数に応じて出展補助があります。
申込期限	平成24年6月29日(金)

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行コンサルティング営業部内)

**TEL:098-860-3817** (担当:赤嶺、真栄城)までお願いいたします。

# 県内大型プロジェクトの動向 vol.28

## 事業名 中城湾港新港地区

関係地域 沖縄市、うるま市 種別：(公共) 民間 3セク

**事業主体**  
 主体名：国(直轄事業)、県(国庫補助事業、起債事業)  
 所在地：■沖縄総合事務局 開発建設部 港湾建設課  
           那覇市おもろまち2丁目1番1号 那覇第2地方合同庁舎2号館  
           電話：098-866-1907  
 ■沖縄県土木建築部 港湾課  
           沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号 電話：098-866-2395

**事業目的** 流通及び生産機能を兼ね備えた流通加工港湾を建設し、生産基盤の整備、産業の振興、雇用の創出等を図る。

**事業期間** 1981年度～

**事業規模** 面積：393ha(1次埋立180ha、2次埋立147ha、3次埋立66ha)

**事業費** 2,198億円

事業概要	事業名	事業費			主要施設		
		総事業費	実績	進捗率	第1期計画	第2期計画	
					1次埋立	2次埋立	3次埋立
国(直轄事業)	港湾改修	1,080億円	877億円	81.2%	岸壁(-13m)1バース 260m 岸壁(-10m)1バース 185m	岸壁(-11m)1バース 190m	岸壁(-12m)1バース 240m 岸壁(-11m)3バース 570m
県(補助事業)	小計	338億円	336億円	99.4%	岸壁(-7.5m)2バース 260m	岸壁(-7.5m)6バース 780m	臨港道路、緑地、 ふ頭用地
	港湾改修	258億円	258億円		岸壁(-5.5m)3バース 270m	臨港道路、緑地、 ふ頭用地	
	港湾環境整備	80億円	78億円		臨港道路、緑地、 ふ頭用地		
県(起債事業)	臨海部土地造成 機能施設整備	780億円	733億円	94.0%	港湾関連用地 21.5ha 工業用地 76.8ha 都市機能用地 35.5ha	港湾関連用地 24.1ha 工業用地 62.3ha 都市機能用地 21.9ha	港湾関連用地 7.9ha 工業用地 39.6ha
	合計	2,198億円	1,946億円	88.5%			

資料：沖縄県土木建築部港湾課「平成22年事業概要 中城湾港」を基に当社にて作成 ※事業費の実績は2011年度末時点

**経緯**

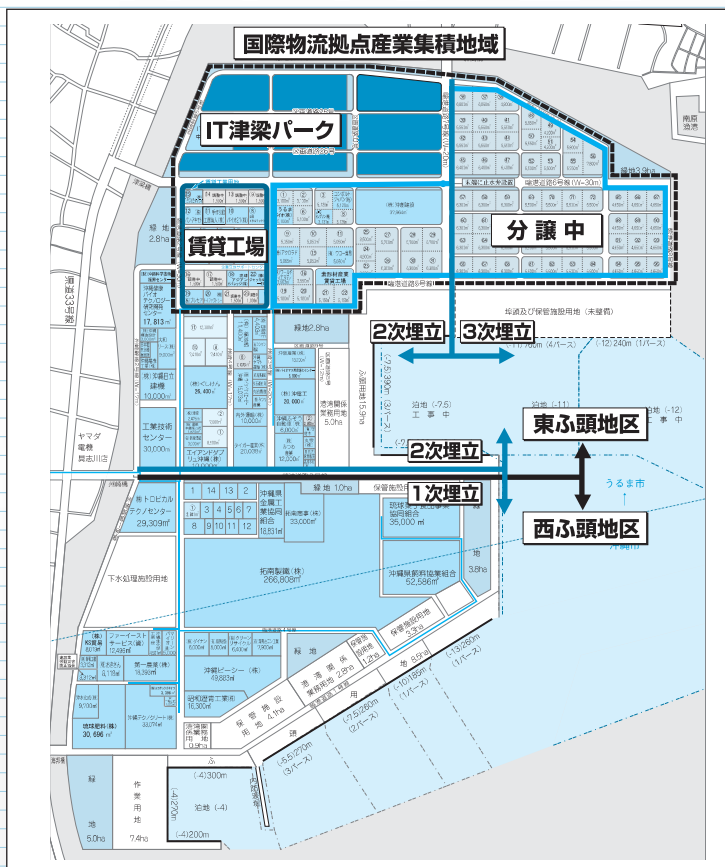
- ・1972年12月 第1次沖縄振興開発計画にて工業港、流通港の新設の検討開始
- ・1974年4月 重要港湾に指定
- ・1980年7月 沖縄県が中城湾港開発基本計画を決定
- ・1981年3月 流通加工港湾として港湾計画に位置づけ
- ・1983年12月 公有水面埋立免許及び承認(1次埋立分180ha)
- ・1984年2月 起工式
- ・1992年8月 公有水面埋立免許及び承認(2次埋立分147ha)
- ・1992年9月 2次埋立着工
- ・1995年3月 公有水面埋立免許及び承認(3次埋立分66ha)
- ・1995年5月 3次埋立着工
- ・1999年3月 特別自由貿易地域に指定(122ha)
- ・2003年4月 国土交通省がリサイクルサポートとして指定
- ・2007年3月 2次埋立竣工
- ・2007年11月 IT津梁パーク建設の決定
- ・2009年6月 IT津梁パーク開所

(次ページに続く)



<p>現況及び見通し</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新港地区は、主に一般工業団地(192.3ha)、国際物流拠点産業集積地域(旧特別自由貿易地域)(122ha)、IT津梁パーク(21.9ha)からなる。</li> <li>・一般工業団地のうち東ふ頭地区(121ha)は1995年に分譲を開始し、2010年4月時点で48.2haが分譲済みであり、西ふ頭地区(71.3ha)は1989年に分譲を開始し2010年7月に売却した。</li> <li>・国際物流拠点産業集積地域は分譲用地と賃貸工場からなり、分譲用地は6社(雇用者数138名)、賃貸工場は23社(雇用者数330名)の企業立地がある(2012年1月1日時点)。なお、同地域は、沖縄振興特別措置法の改正に伴い、2012年4月より名称が特別自由貿易地域より変更になった。</li> <li>・IT津梁パークは、13社(雇用者数444名)の企業立地がある(2012年3月末時点)。</li> <li>・新港地区立地企業数は、全体で146社(雇用者数約3,200名)である(2012年3月末時点)。</li> <li>・西ふ頭地区の取扱貨物量は2010年に677千トンである。</li> <li>・東ふ頭の岸壁(-11m)(未供用)は国際物流拠点産業集積地域で発生すると見込まれる貨物量(輸入225千トン、輸出276千トン)の取扱いを想定している。</li> </ul>
<p>進捗状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新港地区の整備は、第1期計画が1984年1月から、西ふ頭地区など180haの用地造成と港湾施設の整備がすすめられ、1994年3月には全体がほぼ完成した。</li> <li>・第2期計画は東ふ頭の2次埋立事業147haが1992年9月より、3次埋立事業66haが1995年5月よりそれぞれ着工され2次埋立は2007年3月に完了した。</li> <li>・新港地区の工事進捗率は2011年度末現在事業費ベースで88.5%である。</li> <li>・現在、泊地(-11m)の浚渫工事(国直轄事業)が進行中であり、2016年度の完了を目指している。</li> <li>・泊地の浚渫に伴い発生する土砂は、中城湾港泡瀬地区の土地造成に有効利用される。</li> </ul>
<p>熟 度</p>	<p><input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input checked="" type="checkbox"/> 開業・供用段階</p>

図表: 中城湾港新港地区概況図



沖縄県商工労働部企業立地推進課提供

忙しいあなたへ 便利でおトク 便利でうれしい  
りゅうぎん

# ATM定期預金 キャンペーン

キャンペーン期間

4/2  
2012 月

6/29  
2012 金

期間中、琉球銀行のATMで定期預金をお預け入れ  
いただくと金利がUP! ATM定期預金は窓口の  
営業時間外や休日でも利用できてとっても便利です!

\*期間中、募集総額200億円に達し次第、取り扱いを終了させていただきます。



店頭表示金利に

プラス年  
**0.15%**  
(税引後 0.12%)

## 商品概要

キャンペーン期間	2012年4月2日(月)～2012年6月29日(金) *期間中、募集総額200億円に達し次第、取り扱いを終了させていただきます。	店頭表示金利 十年0.15%(税引後 0.12%) *上乗せ金利の年0.15%(税引後0.12%)は初回返済日までの適用となります。満期日以降は解約または書替継続した日における店頭表示金利により計算いたします。
対象者	個人のお客さま	適用金利 *りゅうぎんポイントサービスをご利用いただいているお客様で、ゴールドコース以上(100ポイント以上)の場合は、スーパー定期預金1年ものに限り、さらに年0.05%が上乗せされ、店頭表示金利+年0.2%の適用となります。*利息には20%の源泉分離課税がかかります。
お預け入れいただける定期預金	①総合口座式(普通預金の裏面にあらかじめ定期預金口座の開設が必要となります。) ②通帳式 *証書式は対象外となります。	取扱時間 平日:午前7時～午後10時まで 土・日・祝日:午前9時～午後8時まで *ATM設置場所により、取扱時間が異なる場合がございます。最終ご利用時間は上記の通りです。
対象商品	ATM(注1)で作成する預入期間が1年以上のスーパー定期預金(注2) *ATMの操作はお客さまご自身で行っていただきます。*自動継続型のみのお取り扱いとなります。 *大口定期預金は対象外となります。 【注1】コンビニATMおよび下記2種類の店内ATMでの作成はできません。銀行店舗のATMまたは店內ATM(下記3店舗を除く)で作成いただけます。 *お取り扱いできない店名ATM: 那覇第一地方合同庁舎・那覇空港国際線ビル・宜野湾市役所・沖縄国際大学・北谷町役場・糸満市役所・うるま市役所・マツクスビル・なごい・読谷村役場 *サンエー東武ロードショッピンセンター・サンエー東武ショッピングセンター・宜志店 【注2】預入期間が1年以上のスーパー定期預金とは、預入期間が1年、2年、3年、4年、5年のスーパー定期預金を意味します。	中途解約 中途解約は窓口でのお手続きが必要となります。また、中途解約の場合は、当行所定の中途解約利率を適用させていただきます(優遇金利の適用はございません)。
種別	自動継続型・元加式	ご留意事項 *本キャンペーン対象の定期預金をお預け入れいただくために、あらかじめ定期預金通帳(総合口座式または通帳式)の作成および初回入金が必要となります。*預入回数に制限はございません。ただし、総合口座1冊の上乗せ額は預入時のお持ちの定期預金口座を含め20口となります。それを越えてお預け入れをご希望される際には、店舗にてお手続きが必要となりますのでご了承ください。 *預入方法が現金払いの場合は、1回あたりの預入入金可能枚数は100枚となります。 *ATMで返済にて定期預金の作成をご希望される場合は、下記4店舗に設置のATMでご利用いただけます。また、1回あたりの預入入金可能枚数は100枚までとなります。 【返済にて作成可能な店舗】本店、コザ支店、名護支店、石田支店 *石田支店に設置のATMにつきましては平日の営業時間内のみ硬貨でのお預け入れがご利用いただけます。
預入金額	1万円以上～1,000万円未満 *預入回数に制限はございません。	

2012年4月2日現在

詳しくは **りゅうぎん** 窓口にお問い合わせください。





●りゅうぎん調査● 県内の

# 景気動向





概況 2012年4月

## 景気は、緩やかに回復している

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る  
消費関連では、新車販売が前年を上回る

4月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店、スーパー（既存店、全店）は、食料品、衣料品の増加により前年を上回った。新車販売はエコカー補助金制度の効果などにより引き続き大幅に前年を上回った。建設関連では、公共工事、建設受注が引き続き前年を下回った。観光関連では、入域観光客数は前年の東日本大震災の反動により引き続き大幅に前年を上回った。主要ホテルの稼働率は、那覇市内、リゾートともに上昇したことから引き続き前年を上回り、売上高も引き続き前年を上回った。

総じてみると、消費関連は堅調な動きとなり、観光関連は持ち直しの動きが強まり、建設関連は弱含みの中、一部で持ち直していることから、県内景気は緩やかに回復している。

	前年同月比	前年同期比 (2012.2-2012.4)
 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	6.0	7.0
(2) スーパー(既存店)(金額)	0.3	▲ 0.2
(3) スーパー(全店)(金額)	1.4	1.5
(4) 新車販売(台数)	86.3	59.2
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 9.1	▲ 14.3
 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 33.7	▲ 34.7
(2) 建築着工床面積(m <sup>2</sup> )	(3月) ▲ 3.2	(1-3月) 4.6
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(3月) 17.7	(1-3月) ▲ 3.6
(4) 建設受注額(金額)	▲ 11.6	▲ 16.4
(5) セメント(トン数)	▲ 13.6	▲ 6.1
(6) 生コン(m <sup>3</sup> )	▲ 10.8	0.8
(7) 鋼材(金額)	7.5	4.7
(8) 木材(金額)	▲ 18.1	▲ 19.1
 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	28.3	17.8
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 18.8	(前年同期差) 13.0
	(実数) 69.8	(実数) 74.7
(3) " 売上高(金額)	24.9	15.3
(4) 観光施設入場者数(人数)	28.3	18.5
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 1.3	2.7
(6) " 売上高(金額)	9.0	8.6
 その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	8.4	6.8
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.38	(実数) 0.37
(3) 消費者物価指数(総合)	0.5	0.6
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 0	(前年同期差) ▲ 0.3
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(3月) 4.9	(1-3月) 1.2
(6) 電力使用量(百万Kwh)	(3月) 3.4	(1-3月) 0.4

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

(注2) 電気製品卸売は、2010年4月より調査先を7社から4社とした。

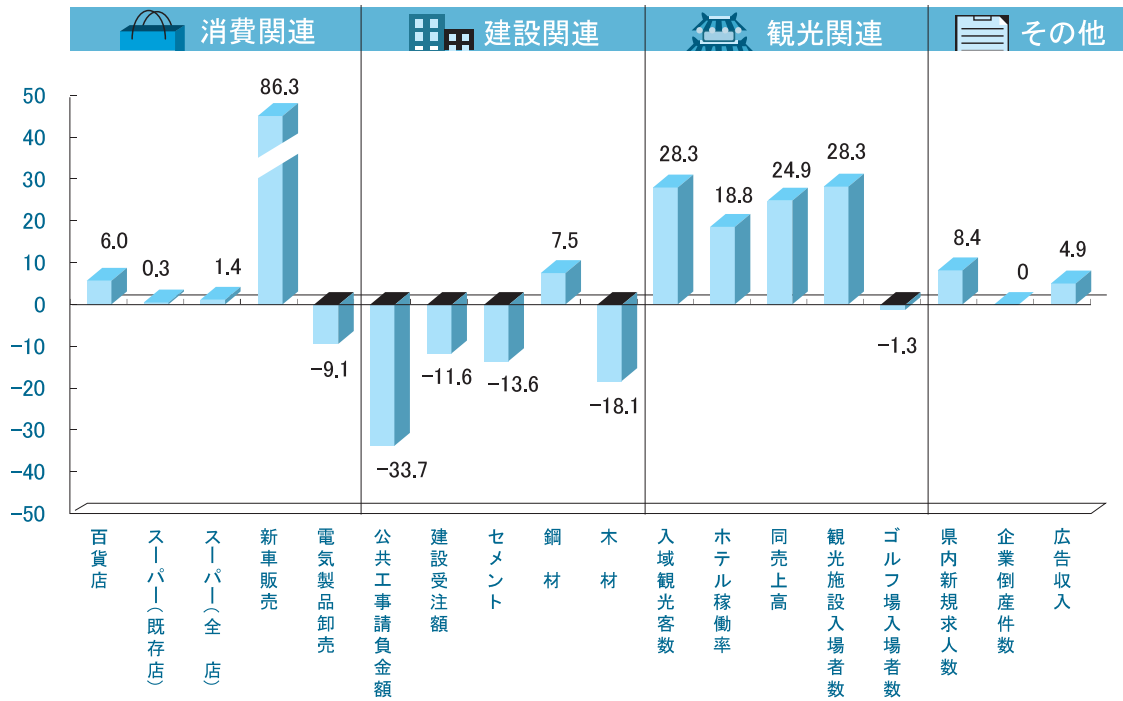
(注3) 主要ホテルは、2010年9月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。

(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

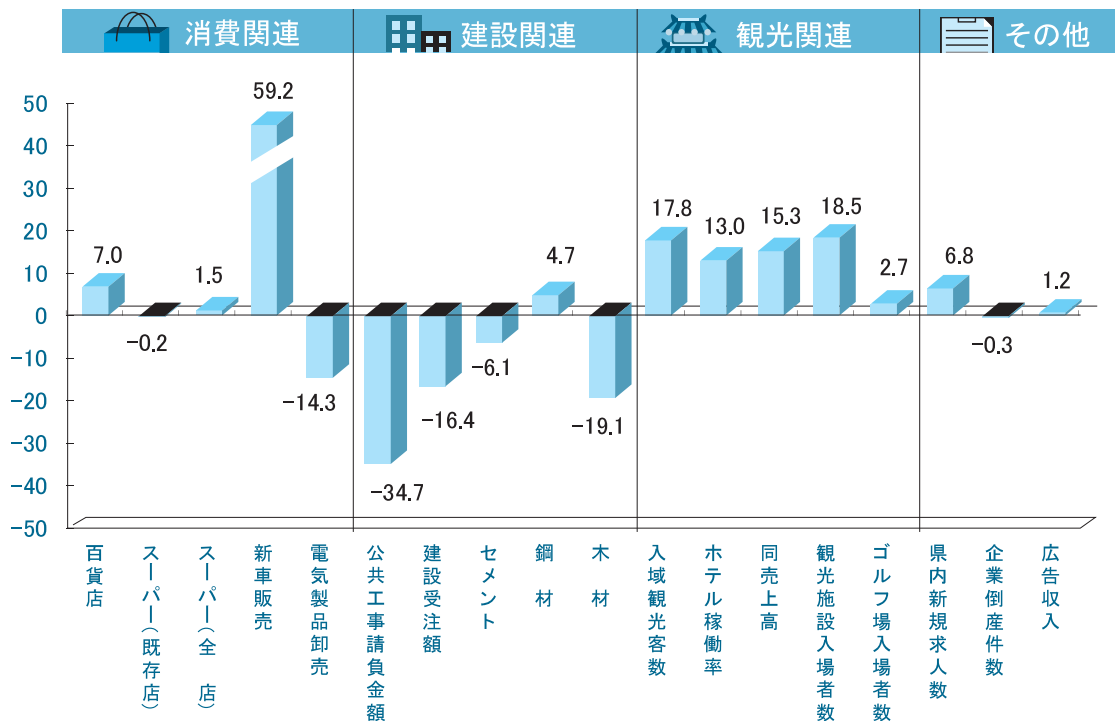


### 項目別グラフ 単月 2012.4



(注) 広告収入は12年3月分。数値は前年比(%)。  
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

### 項目別グラフ 3か月 2012.2~4



(注) 広告収入は12年1~3月分。数値は前年比(%)。  
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。



# 消費関連

百貨店売上高は、衣料品、食料品がともに増加したことなどから5カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高(既存店)は、家電を含む住居関連は減少したものの食料品、衣料品ともに増加したことなどから2カ月ぶりに前年を上回った。全店ベースでは新設店効果などから5カ月連続で前年を上回った。新車販売は、エコカー補助金制度が復活したことなどから7カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売は、地上デジタル放送に完全移行後、テレビの減少が続いていることなどから9カ月連続で前年を下回った。

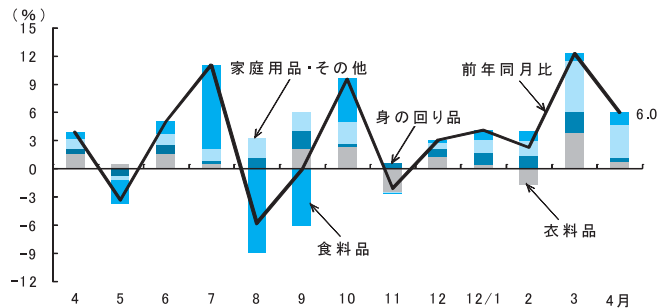
先行きは、堅調な動きが続くものとみられる。

## ① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

### 5カ月連続で増加

- 百貨店売上高は、前年同月比6.0%増と5カ月連続で前年を上回った。衣料品は引き続き一部店舗での改装効果などから増加し、家庭用品・その他や身の回り品は新規テナントのオープン効果などから増加した。
- 品目別にみると、衣料品(同1.9%増)、食料品(同5.1%増)、身の回り品(同3.2%増)、家庭用品・その他(同14.7%増)が増加した。

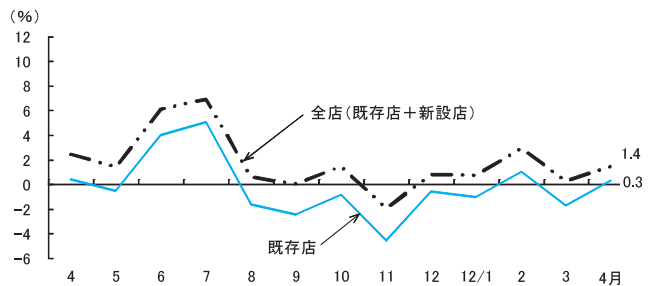


出所:りゅうぎん総合研究所

## ② スーパー売上高 (前年同月比)

### 全店ベースは5カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比0.3%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- 食料品は買い上げ点数が増加したことなどから同1.2%増、衣料品はかりゆしウェアが増加したことなどから同6.2%増となり、家電を含む住居関連は地上デジタル放送に完全移行後、テレビの減少が続いていることなどから同4.6%減となった。
- 全店ベースは、新設店効果などから同1.4%増と5カ月連続で前年を上回った。



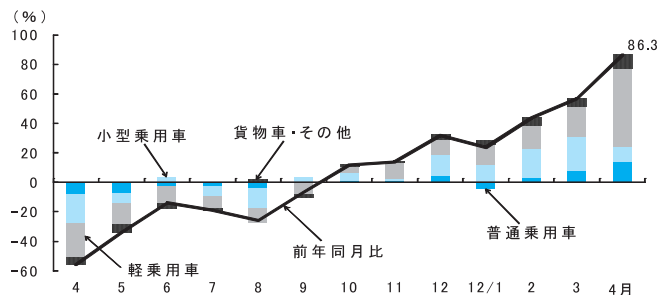
出所:りゅうぎん総合研究所

## ③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

### 7カ月連続で増加

- 新車販売台数は3,323台となり、前年12月20日からエコカー補助金制度が復活したことなどにより前年同月比86.3%増と7カ月連続で前年を上回った。
- 普通自動車(登録車)は1,344台(同57.6%増)で、うち普通乗用車は369台(同205.0%増)、小型乗用車は861台(同25.5%増)であった。軽自動車(届出車)は1,979台(同112.6%増)で、うち軽乗用車は1,717台(同122.7%増)であった。



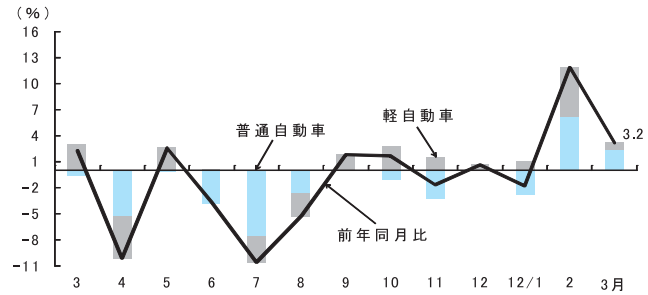
出所:沖縄県自動車販売協会

#### ④ 中古自動車販売台数【登録ベース】(前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

##### 2カ月連続で増加

- ・中古自動車販売台数(3月、普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比3.2%増となり2カ月連続で前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は同5.5%増、軽自動車は同1.5%増となった。



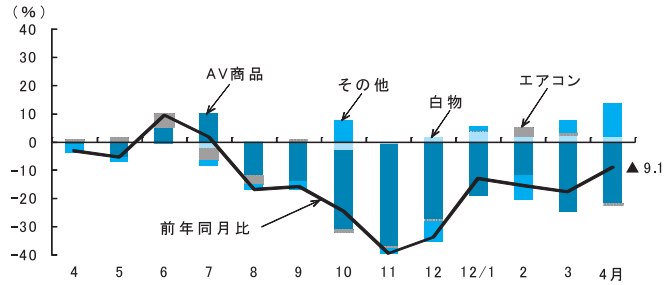
出所:沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

#### ⑤ 電気製品卸売販売額 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

##### 9カ月連続で減少

- ・電気製品卸売販売額は、地上デジタル放送に完全移行後、テレビの減少が続いていることなどから前年同月比9.1%減と9カ月連続で前年を下回った。しかし白物などが増加していることから減少幅は縮まってきている。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同69.2%減、DVDレコーダーが同67.8%減、白物では洗濯機が同23.5%増、冷蔵庫が同8.4%増、エアコンが同10.6%減、その他は同25.3%増となった。



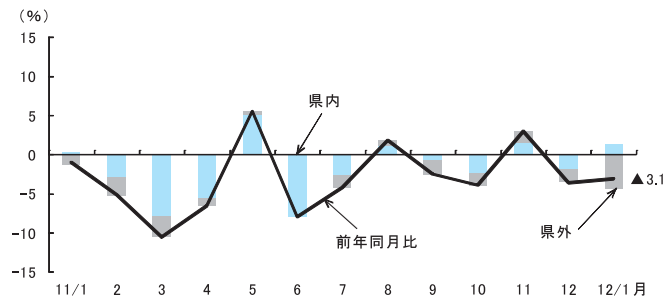
出所:りゅうぎん総合研究所 ※2010年4月より調査先が7社から4社となった。

#### ⑥ 泡盛出荷量【速報ベース】(前年同月比)

※棒グラフは出荷先別寄与度

##### 2カ月連続で減少

- ・泡盛出荷量(1月)は、前年同月比3.1%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・県内出荷量は同1.6%増となり、県外出荷量は同29.6%減となった。



出所:沖縄県酒造組合連合会



# 建設関連

公共工事請負金額は、国、県が大幅に減少したことから4カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事が減少したことから3カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメント、生コンは公共工事向け出荷の減少から前年を下回った。鋼材は、一部大口案件があったことなどから2カ月ぶりに前年を上回った。木材は、震災の影響による反動から6カ月連続で前年を下回った。

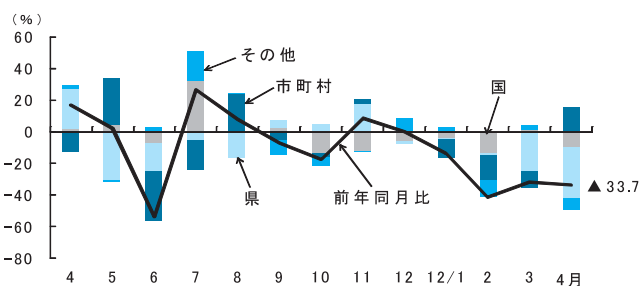
先行きは、弱含みの中、一部で持ち直しの動きが続くものとみられる。

## ① 公共工事請負金額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

### 4カ月連続で減少

- 公共工事請負金額は、91億1,900万円で前年同月比33.7%減となり、市町村が増加したものの、国、県が大幅に減少したことから、4カ月連続で前年を下回った。
- 発注者別では、市町村(同144.7%増)が増加し、国(同45.9%減)、県(同55.0%減)、独立行政法人等・その他(同78.0%減)が減少した。
- 大型工事としては、伊良部大橋橋梁整備第7期工事、田場小学校校舎増改築工事(建築1、2工区)、嘉手納町屋良町営住宅建設工事(建築1、2工区)などがあった。



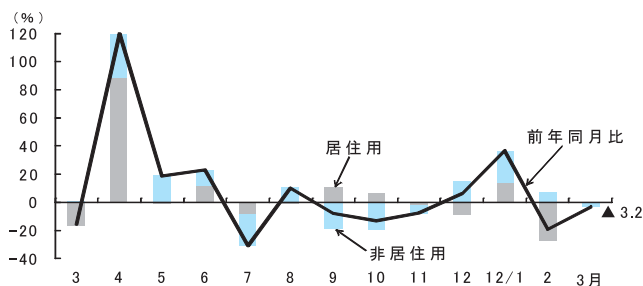
出所：西日本建設業保証株式会社沖縄支店

## ② 建築着工床面積（前年同月比）

※棒グラフは用途別寄与度

### 2カ月連続で減少

- 建築着工床面積（3月）は、10万6,494㎡で前年同月比3.2%減となり、非居住用が減少したことから、2カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用が同0.1%減となり、非居住用が同6.1%減となった。
- 建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では、居住産業併用が増加したが、居住専用が減少した。非居住用では、飲食店、宿泊業用などが増加し、公務用、情報通信用などが減少した。



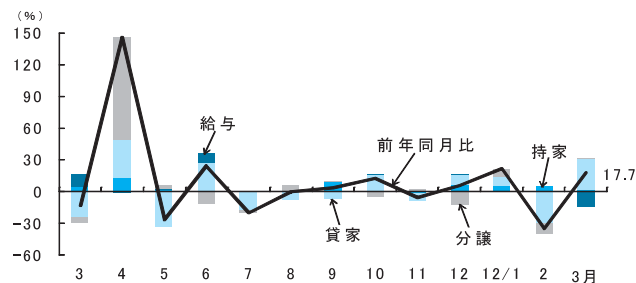
出所：国土交通省

## ③ 新設住宅着工戸数（前年同月比）

※棒グラフは利用関係別寄与度

### 2カ月ぶりに増加

- 新設住宅着工戸数（3月）は730戸となり、貸家が前年の反動により増加したことから、前年同月比17.7%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- 利用関係別では、貸家(同57.2%増)、持家(同6.8%増)、分譲(同66.7%増)が増加し、給与(同98.9%減)が減少した。



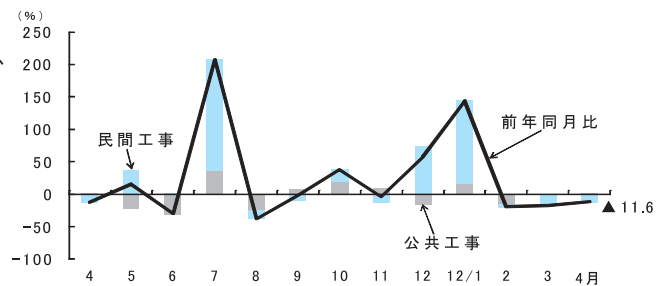
出所：国土交通省

#### ④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

##### 3カ月連続で減少

- ・建設受注額(調査先建設会社:20社)は、公共工事が増加したものの、民間工事が減少したことから、前年同月比11.6%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事(同18.1%増)は3カ月ぶりに増加し、民間工事(同15.0%減)は3カ月連続で前年を下回った。

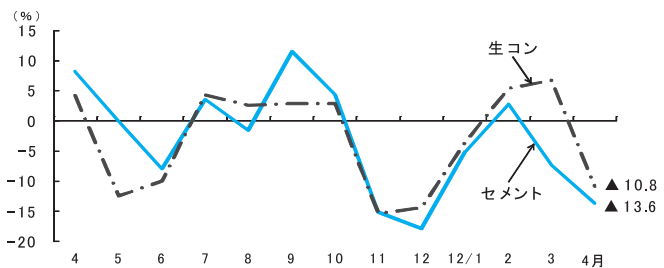


出所:りゅうぎん総合研究所

#### ⑤ セメント・生コン (前年同月比)

##### セメントは2カ月連続で減少、生コンは3カ月ぶりに減少

- ・セメント出荷量は、5万6,926トンとなり前年同月比13.6%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は、11万4,030㎡で同10.8%減と3カ月ぶりに前年を下回った。民間工事向け出荷は前年と同水準だったものの、公共工事向け出荷は減少した。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、橋梁関連工事向けなどが増加し、防衛省や米軍関連工事向けなどが減少した。民間工事では、医療関連や宿泊施設関連工事向けなどが増加し、電力関連工事向けなどが減少した。

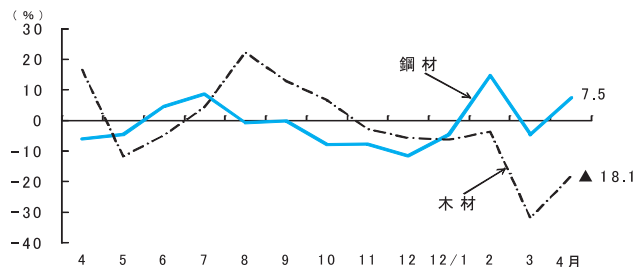


出所:りゅうぎん総合研究所

#### ⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

##### 鋼材は2カ月ぶりに増加、木材は6カ月連続で減少

- ・鋼材売上高は、一部大口案件があったことなどから、前年同月比7.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・木材売上高は、前年の反動(東日本大震災直後の品不足に対応するための在庫確保の需要)から、同18.1%減と6カ月連続で前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

# 観光関連

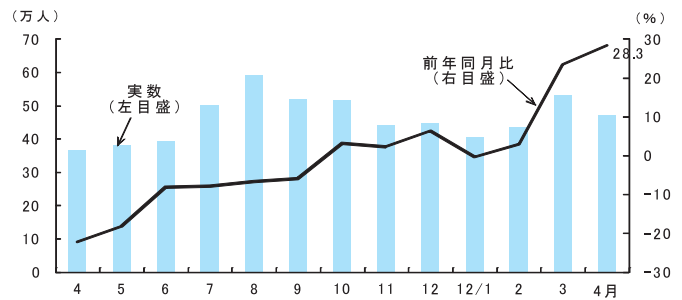
入域観光客数は、震災の反動などから国内客、外国客とも大幅に増加し、3カ月連続で前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率は那覇市内、リゾートがともに上昇し、7カ月連続で前年を上回った。売上高も那覇市内、リゾートともに前年を上回った。主要観光施設入場者数は8カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数は2カ月ぶりに前年を下回ったが、売上高は3カ月連続で前年を上回った。

先行きは、持ち直しの動きが強まるとみられる。

## ① 入域観光客数(実数、前年同月比)

### 3カ月連続で増加

- 入域観光客数は47万1,100人となり、震災の反動などから前年同月比28.3%増と、3カ月連続で前年を上回った(対10年同月比▲2.7%)。国内客、外国客ともに増加し、国内客は東京、外国客は台湾、中国本土、香港、韓国などからの入域が大幅に増加した。
- 空路入域客数は44万9,100人(同27.2%増)と、国内客、外国客ともに増加し、7カ月連続で前年を上回った。海路入域客数も22,000人(同54.9%増)と、国内客、外国客ともに増加し、2カ月連続で前年を上回った。
- 5月1日～20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインを除く)は前年同月比1.3%増となり、3カ月連続で前年を上回った。

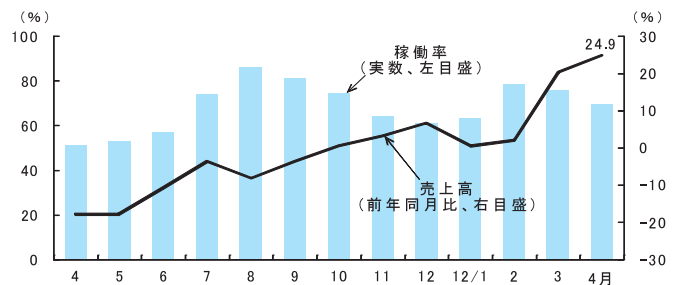


出所：沖縄県観光政策課  
※混在率等修正により11年2月～12年2月の推計値を下方修正した。

## ② 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

### 稼働率、売上高ともに7カ月連続で増加

- 主要ホテルは、客室稼働率は69.8%と前年同月比18.8%ポイント上昇、売上高も同24.9%増となり、ともに7カ月連続で前年を上回った。
- 那覇市内ホテルは、客室稼働率67.6%と同20.3%ポイント上昇、売上高は同19.3%増。リゾート型ホテルは、客室稼働率71.2%で同15.5%ポイント上昇、売上高は同27.5%増となった。



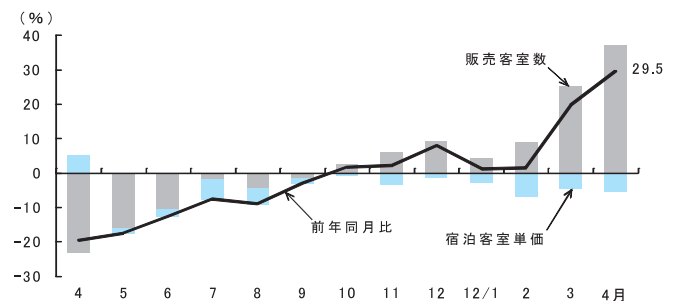
出所：りゅうぎん総合研究所 (注)10年9月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

## ③ 主要ホテル宿泊収入(前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

### 7カ月連続で増加

- 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、宿泊客室単価(価格要因)は引き続き減少したが、販売客室数(数量要因)が増加し、前年同月比29.5%増と、7カ月連続で前年を上回った。



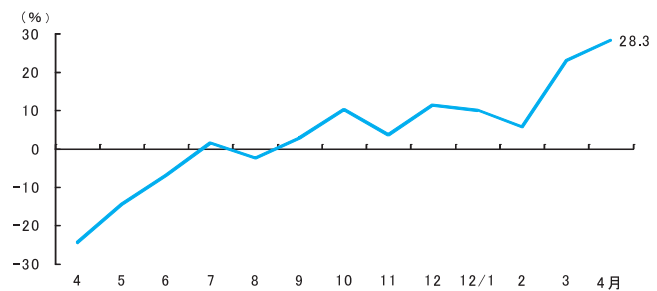
出所：りゅうぎん総合研究所



#### ④ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

##### 8カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比28.3%増となり、8カ月連続で前年を上回った。

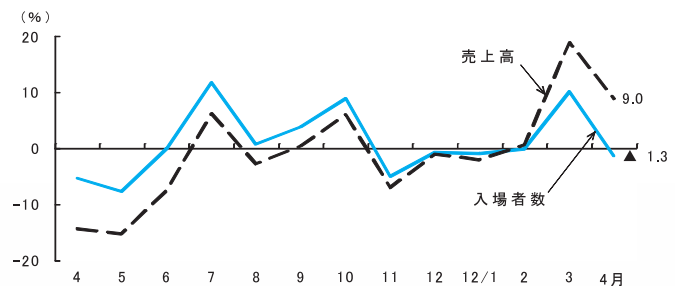


出所:りゅうぎん総合研究所 (注)11年1月より調査先を6施設から5施設とした。

#### ⑤ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

##### 入場者数は2カ月ぶりに減少、 売上高は3カ月連続で増加

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、県外客は増加したものの、県内客が減少したことから前年同月比1.3%減と、2カ月ぶりに前年を下回った。売上高は、県外客の増加によって単価が上昇したことから、同9.0%増と、3カ月連続で前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所 (注)06年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

# 雇用関連・その他

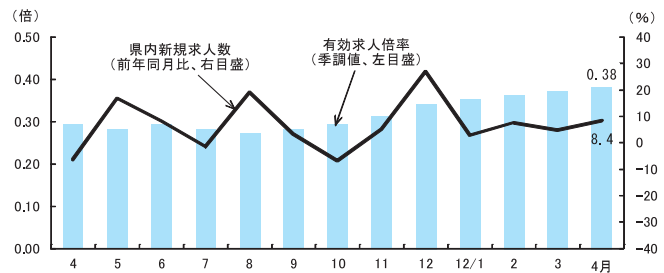
新規求人数は前年同月比8.4%増と6カ月連続で増加し、有効求人倍率(季調値)は0.38倍と前月より上昇した。完全失業率(季調値)は9.0%と前月から2.2ポイント悪化した。

消費者物価指数は、食料、光熱・水道、交通・通信などが上昇したことから、前年同月比0.5%増と13カ月連続で前年を上回った。企業倒産は、件数が5件と前年同月と同数となり、負債総額は8億8,700万円となり前年同月比3.6%の増加となった。

## ① 雇用関連 (新規求人数と有効求人倍率)

### 新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は上昇

- 新規求人数は、前年同月比8.4%増となり6カ月連続で増加した。産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉業などで増加し、情報通信業、教育、学習支援業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.38倍となり、前月より上昇した。
- 労働力人口は、67万4,000人で同1.5%増となり、就業者数は、61万4,000人で同0.5%減となった。完全失業者数は6万人で同30.4%増となり、完全失業率(季調値)は9.0%と前月より2.2ポイント悪化した。



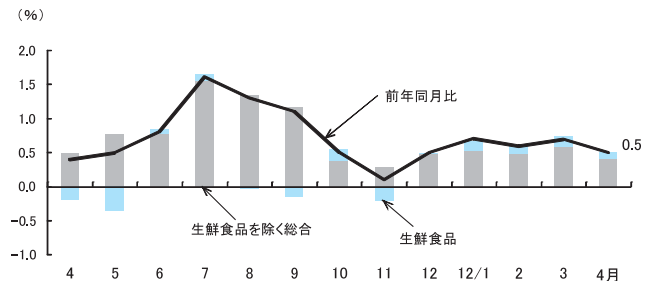
出所:沖縄労働局  
(注)有効求人倍率は、2011年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

## ② 消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

### 13カ月連続で上昇

- 消費者物価指数は、前年同月比0.5%増と13カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合も、同0.5%増と上昇した。
- 品目別の動きをみると、食料、光熱・水道、交通・通信、被服及び履物などが上昇し、住居、家具・家事用品などが下落した。

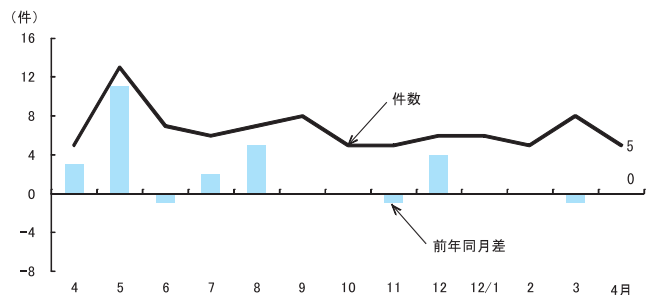


出所:沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。  
(注2)2011年7月より2010年=100に改定された。

## ③ 企業倒産

### 件数は同数、負債総額は増加

- 倒産件数は5件となり前年同月と同数になった。業種別では、建設業2件(前年同月比2件減)、卸売業1件(同1件増)、小売業1件(同1件増)、不動産業1件(同数)であった。
- 負債総額は8億8,700万円となり、前年同月比3.6%の増加となった。



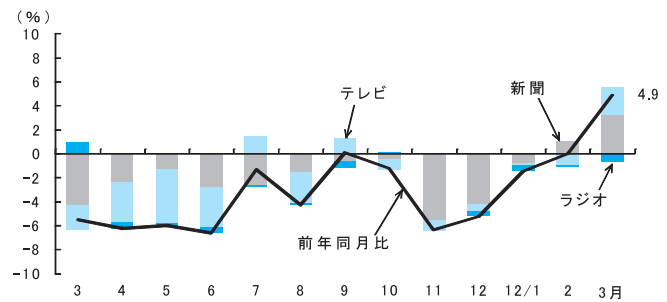
出所:東京商工リサーチ沖縄支店

#### ④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

##### 6カ月ぶりに増加

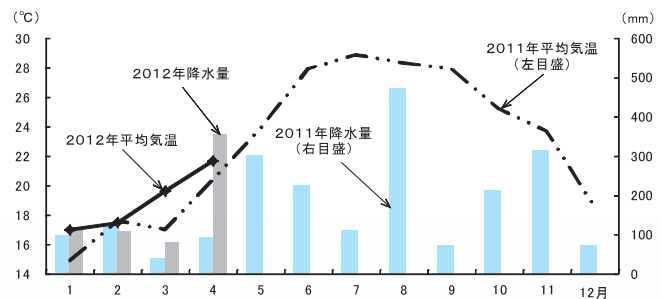
・広告収入(マスコミ:3月)は、前年同月比4.9%増となり、6カ月ぶりに前年を上回った。ラジオは前年を下回ったが、新聞、テレビが前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

#### 参考 気象: 平均気温・降水量【那覇】

・平均気温は21.7°Cと前年同月(20.4°C)、平年(21.4°C)より高かった。降水量は356.5mmと前年同月(90.0mm)より多かった。



出所:沖縄気象台



りゅうぎん  
Duet Plan

# デュエット♥プラン

預入期間  
3か月

お申込総額に対し、  
投資信託の割合が  
**50%以上**  
残りを円定期預金にお預け  
入れていただきます。

発売  
期間

2012. 4/2(月) ▶ 2012. 9/28(金)

円定期預金  
50%以下

投資信託  
50%以上



期間中に、プラン対象の「円定期預金」と「投資信託」を  
同時にお申込いただくと円定期預金3か月ものが年4.0% (税引後 年3.2%)

対象者	個人のお客さま	商品割合	お申込総額に対し、投資信託の割合が50%以上
組み合わせ内容	「円定期預金」と「投資信託」を組み合わせ、同時にお申込ください。	お申込総額 に購入金額	50万円以上(投資信託25万円以上)~1,000万円以下(投資信託500万円以上)

円定期預金	
対象商品	スーパー定期3か月もの
適用金利	年4.0% (税引後 年3.2%) 例えば、100万円を本プランの定期預金としてお預けいただいた場合、本定期預金における受取利息は8,000円 (税引後) となります。 ※100万円×3.2% (税引後) ×3/12か月で計算しており、利付単位を1円とした1年を365日とする日割計算としております。 ※適用金利 年4.0%は3か月のみの金利となります。 ※満期日以降は、解約または書替継続した日における店頭表示金利となります。 ※ポイントサービス (100ポイント以上) による金利優遇は対象外となります。 ※中途解約の際は、年4.0%は適用されず、預入時における普通預金利率が適用されます。
預入方法	窓口にて証書式または通帳式 (総合口座含む) での一括預入をお選びいただけます。 ※ATMやインターネットバンキングでの預入は対象外となります。

投資信託	
対象商品	琉球銀行取り扱いの投資信託ラインナップからお選びいただけます。 ※ダイワMMFは対象外となります。
投資信託のご留意点	<p>●投資信託に係るリスクについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>投資信託は、価値のある国内外の株式、債券、不動産投資などを投資対象としますので、組み入れた株式、債券や不動産投資などの価格の下落や、株式、債券や不動産投資などの発行者の財務・経営悪化などにより、損失が生じる可能性があります。また、外資建資産に投資する投資信託は、為替の変動により損失が生じる可能性があります。</li> <li>※各ファンドのリスクについては、「商品パンフレット」「目録見書」でご確認ください。</li> </ul> <p>●投資信託に係る手数料等について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>お申込手数料の上限は、ご投資金額に3.675% (税込) を乗じて得た額とします。各ファンドにより異なりますので、目録見書等でご確認ください。</li> <li>信託報酬の上限は、信託財産の純資産総額に対して、年率 2.05375% を乗じて得た額とします。ファンドの信託財産から差し引かれます。</li> <li>信託財産留保額の上限は、解約時の基準価額に対し、0.5% を乗じて得た額とします。</li> <li>※その他詳細は、各ファンドの「目録見書」でご確認ください。</li> <li>※各ファンドに係る手数料等の最大合計額は、申込金額、保有期間等により異なりますので、表示することができません。</li> </ul> <p>●その他留意点について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>お申込みの際は、目録見書を必ずご覧ください。目録見書は、那覇空港内出張所と安謝市場出張所を除く全店の店頭にご用意しております。</li> <li>投資信託は預金ではなく、預金保険および投資者保護基金の対象ではありません。</li> <li>投資信託は投資信託会社が設定・運用を行う商品です。</li> <li>投資信託の運用による収益および損失は、ご購入のお客さまに帰属します。</li> <li>各ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。</li> </ul>
商号等	株式会社 琉球銀行 登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第2号
加入協会	日本証券業協会

取扱店 全営業店(東京支店・那覇空港内出張所・安謝市場出張所を除く)  
その他 ※窓口のみでのお取り扱いとなります。・円定期預金については、預金保険の対象です。  
・「円定期預金」と「投資信託」は同時申込で同一人名義に限らせていただきます。・金利環境の変化等により、取り扱いを中止させていただく場合があります。

詳しくはりゅうぎん 窓口にお問い合わせください。  
(2012年4月2日現在)



ホームページは、りゅうぎん 検索



2012年5月



経理部門の基本有用情報

## 太陽 ASG 今月の経理情報

番 外 編： 改正育児・介護休業法の全面施行

平成 21 年 6 月に改正、翌年に施行されていた改正育児・介護休業法が、従業員数が常時 100 人以下の企業にも平成 24 年 7 月 1 日より施行されます。（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（以下、法）附則 2，平成 22 年 3 月 25 日政令第 40 号）

### 主な規定の適用日

制 度	従 業 員 数	
	101 人以上	100 人以下
短時間勤務制度の義務化	平成 22 年 6 月 30 日	平成 24 年 7 月 1 日
所定外労働の免除の義務化		
介護休暇の創設		
子の看護休暇の拡大	平成 22 年 6 月 30 日	平成 22 年 6 月 30 日
パパ・ママ育休プラス		
産後 8 週間以内の父親の育休取得促進		
労使協定による専業主婦（夫）除外規定の廃止		

（厚生労働省 HP より）

この 7 月 1 日より従業員数が常時 100 人以下の企業にも次の制度が適用されます。

#### (1) 短時間勤務制度（所定労働時間の短縮措置）

事業主は、3 歳に満たない子を養育する従業員について、従業員が希望すれば利用できる短時間勤務制度を設けなければなりません。（法 23①）この短時間勤務制度は、就業規則に規定されるなど、制度化された状態になっていることが必要であり、運用で行われているだけでは不十分です。

短時間勤務制度は、1 日の労働時間を原則として 6 時間（5 時間 45 分から 6 時間まで）とする措置を含むものとしなければなりません。7 時間とするのみでは認められません。（併用なら可）

#### (2) 所定外労働の制限（法 16 の 8）

3 歳に満たない子を養育する従業員が申し出た場合には、事業主は所定労働時間を超えて労働させてはなりません。

#### (3) 介護休暇（法 16 の 5）

要介護状態にある対象家族の介護その他の世話をを行う従業員が申し出た場合、対象家族が 1 人であれば年に 5 日まで、2 人以上であれば年に 10 日まで、1 日単位で休暇を取得させなければなりません。介護休暇は、労働基準法で定める年次有給休暇とは別に与える必要があります。

### お見逃しなく！

（2）所定外労働の制限と（3）介護休暇は原則として対象家族がいる社員全員が対象となります。7 月 1 日の全面施行に向けて、現在の制度や就業規則の見直し等、準備が必要です。

## 平敷屋エイサー

— 観光・地域活性の一助 —

沖縄の夏の風物詩のひとつに、エイサーの三味線と太鼓の音色があります。近年では学校の運動会演舞や各種団体・愛好家チームによる創作エイサーなども見られ、身近に感じる伝統芸能になりつつあります。

うるま市は、伝統的エイサーが盛んな地域の一つで、毎年「うるま市エイサーまつり」が開催されています。伝統を守るエイサーの代表格として「平敷屋エイサー」が挙げられます。25歳以下の青年団で結成される「東・西」2組の演舞が旧盆（ウークイ夜）に集落内の拝所前で区民にお披露目されるものです。

一糸乱れぬバチさばき、黒と白の装束で素足、素朴な踊りの中にも内から湧き出る迫力があり、パーランクーの打ち方と返し方、腰の降ろし具合、足の運び方など「静から動・動から静」と隊形を替えながら変化に富んだ演技は、古典的で躍動感に満ちた昔ながらのエイサーで、伝統の重みを感じさせ見応えがあります。また、旧盆の翌日に行われる「エイサーの夕べ」では、近くの公園等で「東・西」ともに2時間程度の演舞を大勢の観衆の前で披露しており、遠方からの愛好家の姿も多く見られ高い評価を受けています。

今年も「第7回うるま市エイサーまつり」が9月に2日間の日程で開催予定です。昨年は約4万人近い観衆を迎え、観光産業や地域活性化の一助となっています。うるま市の三大まつりの一つとして今年の開催にも大きな期待が寄せられています。



琉球銀行屋慶名支店長  
仲宗根 浩伸

平敷屋エイサーの様子



出所：平敷屋自治会提供

## 国際通りの活性化

— 地元客呼び戻し目指す —

戦後、国際通りは沖縄復興のシンボル「奇跡の1マイル」として発展してきました。かつては地元の人々で賑わった通りも、近年は沖縄の代表的な観光スポットとして脚光は浴びるものの、周辺の再開発や郊外型大型ショッピングセンターの出店等で地元客離れが目立っています。通りには約600の店舗がありますが、その多くが観光客向けの土産品店や飲食店であり、地元客があまり魅力を感じない通りとなっています。

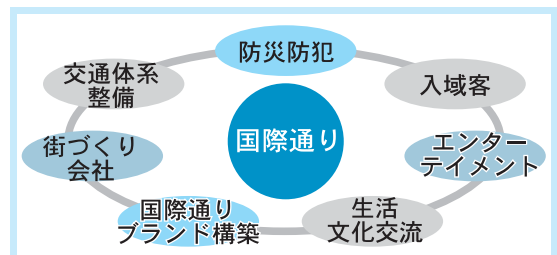
このような状況を改善し、観光客だけでなく地元客も行きたくなる通りを目指して、国際通り商店街振興組合連合会では、「人にやさしい街、歩いて楽しい街づくり」をコンセプトに『国際通りREFINE計画』を策定しました。計画では、誰もが安心気軽に訪れることが出来るよう防犯・防災や交通体系の整備、そこに行けばわくわくする楽しいことが体験・参加できるエンターテイメントやイベント等の強化、観光客に対するガイド力の強化、生活文化交流の拠点としての街づくり等を推進します。これらを実現することによって、国際通りブランド力を高めようとするものです。

現在でも国際通りや平和通り、市場などの周辺のまちぐわーには楽しいお店がたくさんあります。車で入店できる郊外型大型商業施設に慣れた地元の方々も、改めて通りを散策することで新たな魅力を発見出来ると思います。この機会に是非国際通りに足を運んでみてはいかがでしょうか。



琉球銀行壺屋支店長  
銘苅 剛

「国際通り REFINE計画」～人にやさしい街、歩いて楽しい街づくり～



出所：国際通り商店街振興組合連合会

## 浦添てだこまつり

— 市民参加型で地域活性化 —

浦添市の夏の風物詩ともいえる「浦添てだこまつり」は1978年から始まり今年の7月で35回目の開催となります。屋富祖通り、浦添運動公園、牧港漁港、浦添市てだこホール、ハーモニーセンター、中央公民館を会場にしたまつりには、毎年延べ10万人近い来場者があります。これは同市の人口に匹敵する来場者数であり、その盛況振りがうかがえます。

「てだこ」とは方言で「太陽の子」を意味し、かつて浦添が琉球の王府として繁栄した時代の英祖(えいそ)王を「てだこ」と敬称したことに由来しています。

まつりは前夜祭を含め3日間にわたり開催されます。本祭では三大王統まつり(太鼓カーニバルinうらそえ)や、地域の伝統芸能を披露する演舞コンテスト、青年エイサーなど、また、牧港漁港では職域ハーリー大会が行われます。そして両日のフィナーレを飾る花火は2日間合わせて約2,000発打ち上げられ、浦添の夜空を飾ります。まつり会場近くで打ち上げられるため迫力があり、最終日は誰でも参加できる「市民総踊りカチャーシー」の盛り上がりの中で、花火が上がるため歓喜と興奮の中花火を見ることができます。

沖縄の伝統を凝縮した市民参加型の夏まつりの一つとして、また地域活性化の大きなイベントとしても定着しつつあります。「てだこ」に込めた浦添市民の熱い情熱が感じられる「てだこまつり」にぜひ参加

され、肌で感じてみることをお勧めします。



琉球銀行安波茶支店長  
大城 博二

昨年の「てだこまつり」の様子



浦添市市民生活課提供

## 琉球絣の里 南風原

— かすりの道で活性化へ —

南風原町は大正7~8年頃から、琉球絣の産地として発展してきた町です。琉球絣の歴史は遠くインドに源を発し、琉球王朝時代の大交易時代の波に乗って沖縄に入ったのが14世紀~15世紀頃です。

琉球絣は琉球王府の絵師が描いた絣のデザイン集「御絵図帳」が基となっており、動植物や自然現象など身近な生活環境の中からヒントを得た独自の紋様が特徴です。1983年には、通産大臣より「伝統工芸品」の指定を受け、琉球絣といえば南風原町といわれるほどの産地になりました。

94年には町の伝統工芸と地域の活性化を図ろうと、「琉球絣会館」を拠点に産地である本部・照屋・喜屋武地区を結ぶ約2kmの路面に、石やタイルなどで絣模様デザインされた「かすりの道」が整備されたのですが、目立った活用がなされていないのが実状でした。

そこで本部の区民を中心に2011年10月、「かすりロード盛り上げ隊」が結成され、かすりの道の路面洗浄や植栽の手入れなど、訪問者の増加へ向けた取組みを行っています。

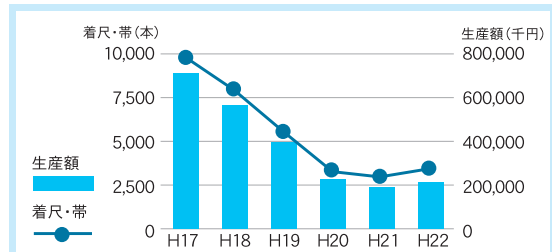
今年の1月にはこの取組みが認められ、環境省主催のみどり香る町づくりコンテストにて「日本アロマ環境協会賞」を受賞致しました。副賞の苗木1,526本の植栽や休憩所の設置等により、今後琉球絣産業と地域の発展につながる事が期待されています。

“シャーラ・トントン”と絣を織る機(はた)の音が響く「かすりの道」の散策をお勧め致します。



琉球銀行南風原支店長  
池原 興一

「南風原町琉球絣生産高及び生産額の推移」



出所:南風原町役場



りゅうぎん住宅リフォームローン特別金利キャンペーン

# 太陽光発電システムで お得な金利!

平成24年6月30日(土)まで

変動金利型

現行金利

年3.625%

0.825%  
引き下げ

年2.80%



子供達の未来につなげたいから・・・  
りゅうぎんは応援します。

1 省エネ、環境保全等に配慮した設備の設置

○太陽光発電システム  
○家庭用ガスコージェネレーションシステム  
○雨水利用設備等

2 介護全般に係るリフォーム資金

3 りゅうぎんポイントサービス100ポイント以上の方

4 当行住宅ローンご利用中の方またはご利用実績のある方

現行金利 3.625% (変動金利型)  
年2.80% (変動金利型)

左記以外の場合

現行金利 3.625% (変動金利型)  
年3.30% (変動金利型)

※上記①～④のいずれかに該当した場合、年2.80% (変動金利) を適用します。

■ご利用いただける方 ●ご本人または、ご家族名義で自宅を所有し、かつ居住している方 ●お借入れ時満20歳以上満65歳以下で、完済時の年齢が満81歳未満の方 ●現在のお勤め先1年以上勤続(自営業の方は同一ご職業3年以上)されている方 ●ご本人の税込年収が150万円以上の方 ●保証会社の保証が受けられる方 ●お借入資金のお使いみち ●省エネ、環境保全などに配慮した設備の設置(太陽光発電など) ●住宅の増改築、改装資金 ●システムキッチン、改築にともなう家具、インテリアの購入資金 ●門前、造園、ガレージ、物置などの購入資金 ●冷暖房設備の設置 ●外壁の塗替え ●介護全般に係るリフォーム資金 ●お借入金額/10万円以上500万円以下(1万円単位) ●ただし、お使いみちが太陽光発電設備を含む場合は10万円以上1,000万円以下 ●お借入期間/1年以上15年以内(1年単位) ●ただし、お使いみちが太陽光発電設備のみの場合は1年以上17年以内 ●お借入利率(保証料含みます) ●変動金利型—毎年4月1日と10月1日の年2回、当行所定の「基準金利」を基準に利率の見直しを行い、ご返済額を新利率にて再計算いたします。現在の利率は、窓口またはホームページにてご確認ください。 ●ご返済方法/元利均等毎月返済(返済金額の50%以内は半年ごとの増額返済併用可能) ●店頭やホームページにて返済額をご試算いただけます。 ●ご利用いただくもの/ (1) 預金通帳・預金通帳の届出印鑑 (2) 本人確認書類(運転免許証または健康保険証等) (3) 収入確認書類(所得証明書または源泉徴収票、自営業の方は確定申告書(写)または納税証明書その1・その2) (4) 勤続年数、営業年数が確認できる書類 (5) 工事請負契約書、見積書、納品書など (6) 建物の謄本 (7) 住宅が家族名義の場合は、住民票謄本 ●保証人/原則不要です。ただし、配偶者などの年収を合算する場合は、その方を連帯保証人とさせていただきます。 ●担保/不要 ●保証会社/りゅうぎん保証株式会社 ●手数料/〇—一部繰上げ返済:5,250円(税込) ●全額繰上げ返済:3,150円(税込) (左記手数料は、上限金額です)

詳しくは窓口にてご確認ください。



平成24年4月1日現在



## 沖 縄

- 5.1 県情報産業振興課が発表した沖縄へ進出した情報通信関連企業の2011年(12年1月1日現在)の状況によると、累計立地数は前年比9.6%増の237社、雇用者数は7.6%増の2万1,758人となった。業種別で最も多いソフトウェア開発が71社、次いでコールセンターが69社となった。
- 5.2 東京商工リサーチ沖縄支店が発表した2011年の県内企業売上高ランキング(1~12月期集計)によると、上位100社の売上高合計は前年比7.4%増の1兆9,656億1,500万円となり、1988年の集計開始以来、最大となった。業種別で伸び率が大きかったのは、病院やエネルギー関連などであった。
- 5.15 総務省が発表した2011年家計調査によると、県内の1世帯(2人以上)当たりの平均貯蓄は前年比9.0%減の476万円となっており全国平均(1,664万円)の約3割、平均負債は同4.3%減の330万円となっており全国平均(462万円)の約7割となった。
- 5.23 東京商工リサーチ沖縄支店が発表した2010年度全国赤字法人率ワーストランキングによると、県内の申告法人は1万8,643社、赤字法人数は1万2,253社、赤字率は65.7%となった。赤字率は前年度より0.3ポイント下回り、4年連続で全国最少となった。
- 5.23 沖縄地区税関が発表した4月の管内貿易概況速報によると、輸出は前年同月比75.8%減の12億9,200万円となり、輸入は0.1%増の235億4,300万円となった。輸出は石油製品がなかったことから4カ月ぶりに減少した。
- 5.1 沖縄電力が発表した7月の電気料金は、標準家庭の月額で前月の料金より81円値上げの7,950円となる。5カ月連続の値上げとなり、全国の電力10社ともに値上げした。

## 全国・海外

- 5.1 自販連が発表した4月の国内新車販売台数(軽除く)によると、前年比92.0%増の20万8,977台と8カ月連続で増加した。全軽自協が発表した軽自動車新車販売台数は96.0%増の15万654台と7カ月連続で増加した。
- 5.10 財務省の発表によると、国債と借入金、政府短期証券を合わせた国の借金は2011年度末時点で959兆9,503億円となり、過去最大を更新した。東日本大震災の復興費に充てる復興債の発行や社会保障費の増加などによる。借金を国民1人当たりに換算すると約761万円となる。
- 5.17 内閣府が発表した2012年1~3月期の国内総生産(速報値)によると、物価変動を除いた実質で前期比1.0%増、年率換算で4.1%増となり3四半期連続のプラス成長となった。自動車販売を中心とした個人消費や東日本大震災の復興需要などが牽引した。
- 5.18 交流サイト最大手の米フェイスブックは米ナスダック市場に株式を上場した。公募・売り出し価格は1株当たり38ドル(約3,000円)で、追加売り出し分を含めて最大約184億ドル(約1兆4,600億円)を調達した。米企業ではクレジットカード大手ビザに次ぎ2番目の大型上場となった。
- 5.18 内閣府は、5月の月例経済報告で、景気の基調判断を「緩やかに回復しつつある」と9カ月ぶりに上方修正した。個人消費や雇用情勢が回復したことなどによる。
- 5.22 自立式電波塔としては世界一の高さになる東京スカイツリー(高さ634メートル)が東京都墨田区に開業した。商業施設やオフィス部分を含めた延べ床面積は約23万平方メートルとなる。2つの展望台や水族館やレジャー施設などを併設している。

# Economic Indicators

沖縄県内の主要経済指標(その1)

vol.1

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2009	▲9.4	▲2.0	0.9	6.7	▲10.9	▲3.7	285,283	12.1	1,888.1	▲3.2
2010	▲5.2	▲0.5	0.9	24.9	13.9	▲5.2	224,019	▲21.5	1,630.5	▲13.6
2011	1.5	0.5	2.4	▲12.3	▲17.5	▲3.9	233,769	4.4	1,702.6	4.4
2011 3	▲6.4	2.3	3.6	0.1	▲31.6	▲10.5	41,027	18.1	110.0	▲15.3
4	3.9	0.4	2.5	▲3.0	▲55.8	▲6.6	13,756	16.7	262.3	119.6
5	▲3.3	▲0.5	1.4	▲5.4	▲33.7	5.5	6,923	2.2	126.7	18.7
6	5.0	4.0	6.1	9.5	▲14.0	▲7.9	11,760	▲53.7	170.4	23.2
7	11.0	5.1	6.9	1.7	▲18.9	▲4.3	22,173	26.6	128.7	▲30.7
8	▲5.8	▲1.6	0.6	▲16.8	▲25.8	1.8	22,413	8.0	199.6	10.3
9	▲0.1	▲2.4	0.1	▲15.8	▲6.6	▲2.5	29,021	▲7.2	129.6	▲7.7
10	9.6	▲0.8	1.4	▲24.6	11.9	▲3.9	20,836	▲17.4	119.4	▲13.0
11	▲2.1	▲4.6	▲1.9	▲39.5	13.7	3.0	19,077	8.6	138.8	▲7.6
12	3.1	▲0.6	0.8	▲33.8	32.0	▲3.5	12,474	0.1	105.9	6.3
2012 1	4.1	▲1.0	0.7	▲12.8	23.7	▲3.1	13,482	▲13.7	143.4	36.8
2	2.3	1.0	2.9	▲15.4	43.7	-	10,960	▲41.3	86.0	▲19.0
3	12.2	▲1.7	0.3	▲17.6	56.7	-	27,923	▲31.9	106.5	▲3.2
4	6.0	0.3	1.4	▲9.1	86.3	-	9,119	▲33.7	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2009	11,747	▲4.5	▲22.1	▲3.1	▲0.9	▲23.1	▲9.4	5,650.8	▲6.5	▲10.9
2010	10,709	▲8.8	▲5.8	▲2.3	▲7.3	▲12.6	2.1	5,855.1	3.6	▲2.7
2011	11,828	10.4	13.5	▲2.5	▲4.6	▲3.9	8.6	5,415.5	▲7.5	▲5.4
2011 3	620	▲13.3	62.9	0.2	▲7.7	7.5	49.4	431.7	▲20.8	▲21.1
4	1,687	145.6	▲12.1	8.3	4.2	▲6.0	16.7	367.2	▲22.2	▲24.4
5	574	▲26.6	8.8	▲0.1	▲12.4	▲4.6	▲11.8	380.2	▲18.2	▲16.5
6	1,151	24.6	▲29.5	▲7.9	▲10.0	4.7	▲4.8	392.8	▲8.2	▲6.9
7	923	▲20.2	204.1	3.6	4.3	8.7	4.3	500.2	▲7.9	1.4
8	1,061	▲0.3	▲37.2	▲1.5	2.6	▲0.6	22.3	593.2	▲6.7	▲2.4
9	903	3.4	▲1.3	11.5	2.9	▲0.1	13.0	518.4	▲5.9	2.8
10	1,020	12.7	38.8	4.3	2.9	▲7.8	6.8	515.6	3.2	10.3
11	1,060	▲5.5	▲3.3	▲15.1	▲15.3	▲7.6	▲2.8	440.7	2.3	3.6
12	920	5.6	57.6	▲17.9	▲14.4	▲11.5	▲5.7	446.8	6.3	11.5
2012 1	993	22.0	140.5	▲5.1	▲3.5	▲4.6	▲6.3	405.0	▲0.3	10.1
2	715	▲34.7	▲19.4	2.8	5.4	14.8	▲3.6	434.8	2.9	5.7
3	730	17.7	▲17.1	▲7.3	6.7	▲4.6	▲31.8	533.1	23.5	23.0
4	-	-	▲11.6	▲13.6	▲10.8	7.5	▲18.1	471.1	28.3	28.3
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2005年=100	前年比	百万Kwh	前年比
2009	66.2	70.9	▲8.6	▲14.5	▲1.7	▲5.0	99.0	0.2	3,392	▲0.7
2010	68.7	71.2	▲3.3	▲3.2	▲1.8	2.8	96.9	▲2.1	3,395	0.1
2011	64.8	67.7	▲7.4	▲6.2	▲0.8	▲3.2	94.6	▲2.4	3,344	▲1.5
2011 3	63.6	58.7	▲17.1	▲20.4	▲7.6	▲5.5	89.0	▲12.2	211	▲3.0
4	47.4	53.3	▲15.4	▲18.9	▲5.3	▲6.2	92.7	▲6.9	231	▲6.7
5	49.6	55.5	▲19.0	▲17.2	▲7.7	▲6.0	93.2	2.7	237	▲4.2
6	50.2	62.0	▲15.7	▲8.4	▲0.1	▲6.7	93.5	2.8	279	▲0.7
7	63.4	80.9	▲8.6	▲2.2	11.8	▲1.3	96.3	0.1	344	4.1
8	82.4	88.5	▲16.2	▲6.3	0.7	▲4.0	88.9	▲7.1	362	▲2.2
9	73.5	86.3	▲5.7	▲2.8	3.8	0.1	95.2	▲2.0	343	▲4.1
10	70.8	76.8	1.0	0.4	8.9	▲1.3	99.6	6.0	327	▲3.4
11	66.4	63.0	1.2	4.5	▲5.0	▲6.4	98.8	4.2	290	▲3.1
12	66.8	56.9	4.8	7.8	▲0.6	▲5.2	100.5	▲2.4	258	6.7
2012 1	66.1	61.6	▲2.3	2.1	▲0.9	▲1.5	85.3	▲8.5	235	▲1.5
2	82.6	75.7	0.2	3.4	0.0	0.0	90.5	▲4.6	222	▲0.5
3	78.7	74.2	16.3	22.6	10.2	4.9	-	-	218	3.4
4	67.6	71.2	19.3	27.5	▲1.3	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画部統計課		電気事業連合会	

注) ホテルは、2010年9月より調査先が18ホテルから19ホテルとなった。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2009	75	25,070	▲65.5	▲0.5	7.5	2.8	0.28	▲7.5	47,752	182,334
2010	49	11,048	▲55.9	▲0.5	7.6	0.8	0.31	13.1	82,119	207,981
2011	82	17,374	57.3	0.5	7.1	▲0.5	0.29	8.3	57,538	269,730
2011 3	9	919	182.8	▲0.2	6.2	1.1	0.30	9.4	4,657	19,671
4	5	856	210.1	0.4	7.0	0.0	0.29	▲6.4	5,340	23,506
5	13	1,260	1,226.3	0.5	7.2	▲2.6	0.28	16.7	4,542	53,415
6	7	964	4.6	0.8	7.5	▲3.3	0.29	8.0	3,718	19,619
7	6	6,048	1,001.6	1.6	7.7	▲2.4	0.28	▲1.5	4,648	22,877
8	7	670	963.5	1.3	7.2	▲1.6	0.27	19.1	4,896	22,458
9	8	3,647	▲27.7	1.1	6.5	1.3	0.28	3.3	11,145	17,846
10	5	285	▲56.9	0.5	6.3	1.1	0.29	▲6.8	3,399	25,012
11	5	423	▲50.8	0.1	6.7	▲0.8	0.31	5.1	4,524	15,664
12	6	1,145	154.4	0.5	7.3	0.2	0.34	26.8	3,515	23,379
2012 1	6	491	50.2	0.7	7.5	▲0.5	0.35	2.7	4,457	27,076
2	5	249	▲70.0	0.6	7.2	▲2.7	0.36	7.6	10,300	18,068
3	8	3,249	253.5	0.8	6.8	▲1.9	0.37	4.8	14,011	30,292
4	5	887	3.6	0.6	9.0	▲0.5	0.38	8.4	1,292	23,543
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2011年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。



# Financial Statistics

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2009FY	3,124	4,330	▲1,203	2.435	325	▲8.8	4,889	▲9.7	1,206	0.247
2010FY	3,401	4,479	▲1,052	2.403	305	▲6.1	4,627	▲5.4	530	0.115
2011FY	2,930	3,991	▲1,061	2.336	288	▲5.7	4,466	▲3.5	444	0.100
2011 3	294	393	▲ 98	2.361	27	▲13.1	470	▲6.5	104	0.222
4	331	247	84	2.377	22	▲16.0	372	▲17.2	31	0.082
5	156	480	▲ 323	2.371	28	7.3	454	13.5	42	0.092
6	250	287	▲ 37	2.367	25	▲7.8	392	0.0	33	0.084
7	233	310	▲ 76	2.364	23	▲7.0	313	▲3.1	31	0.100
8	248	407	▲ 159	2.358	28	▲4.8	440	▲6.2	52	0.118
9	207	342	▲ 134	2.344	24	▲4.3	428	7.4	36	0.084
10	216	328	▲ 112	2.347	24	5.9	349	2.6	31	0.089
11	205	317	▲ 111	2.347	24	▲11.0	320	▲14.6	47	0.147
12	519	168	350	2.336	24	▲4.9	310	▲3.3	32	0.104
2012 1	109	526	▲ 417	2.326	23	▲5.4	362	2.0	17	0.046
2	212	272	▲ 60	2.307	23	0.2	342	2.1	6	0.017
3	244	307	▲ 63	2.270	22	▲18.0	385	▲18.1	88	0.017
4	-	-	-	-	22	1.4	390	5.0	39	0.099
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2009FY	35,626	8.5	27,551	1.9	49,543	4.7	10,677	▲4.3	2,204	23.0
2010FY	38,117	7.0	27,573	0.1	52,331	5.1	10,019	▲6.8	2,094	▲5.0
2011FY	40,508	6.3	27,969	1.4	-	-	9,464	▲5.5	1,880	▲10.2
2011 3	38,117	7.0	27,573	0.1	52,331	5.1	10,019	▲6.2	2,094	▲5.0
4	38,580	8.4	26,615	▲0.4	52,463	5.3	9,951	▲6.1	2,044	▲5.7
5	38,946	8.6	26,554	0.2	52,770	5.7	9,890	▲6.1	2,003	▲5.6
6	40,223	9.6	26,663	0.3	54,785	6.6	9,783	▲6.2	1,987	▲5.6
7	39,405	8.7	26,515	0.4	54,399	7.1	9,754	▲6.3	1,969	▲6.2
8	39,427	8.3	26,526	0.1	54,092	7.1	9,709	▲6.3	1,955	▲7.5
9	40,177	8.7	27,137	0.7	54,380	6.9	9,680	▲5.8	1,952	▲7.7
10	39,369	8.6	26,633	0.5	53,461	6.7	9,635	▲5.7	1,950	▲7.6
11	39,607	8.1	26,626	0.3	54,009	7.2	9,604	▲5.4	1,931	▲7.1
12	39,577	8.5	26,774	0.4	53,834	7.2	9,511	▲5.7	1,930	▲8.5
2012 1	39,509	8.4	26,854	0.7	53,304	7.0	9,444	▲5.6	1,904	▲8.8
2	39,700	7.6	27,116	0.5	53,207	6.0	9,386	▲5.7	1,882	▲9.2
3	40,508	6.3	27,969	1.4	-	-	9,464	▲5.5	1,880	▲10.2
4	40,786	5.7	27,108	1.9	-	-	-	-	-	-
出所	琉球銀行		琉球銀行		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注)Pは速報値。

# りゅうぎんポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

## とくとく特典

### 特典1

ATM時間外  
手数料が **無料!**  
(当行ATM利用時のみ)

### 特典2

当行本支店間の  
振込手数料が **無料!**  
(キャッシュカード使用時のみ)

### 特典3

スーパー定期の  
金利を**上乗せ!**  
(※店頭表示金利+0.05%)

### ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上

ゴールドコース **100point** 以上

エクセレントコース **200point** 以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。

**0120-19-8689**

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

## 特集レポートバックナンバー

### ■平成22年

12月 (No.494) 経営トップに聞く 株式会社 ローソン沖縄  
An Entrepreneur 農業生産法人 有限会社 我那覇畜産

9月 (No.503) 経営トップに聞く 比嘉工業株式会社  
An Entrepreneur 株式会社 トマス技術研究所  
特集 女性の労働力について

### ■平成23年

1月 (No.495) 経営トップに聞く 株式会社 大川  
An Entrepreneur 介護付有料老人ホーム美里の  
杜カシータ  
特集 沖縄県経済2010年の回顧と2011年の展望

10月 (No.504) 経営トップに聞く 株式会社 琉薬  
An Entrepreneur 株式会社 琉球びらす  
特集 県外客・外国客の観光消費による  
2010年度の経済効果

2月 (No.496) 経営トップに聞く 有限会社 魚しげ  
An Entrepreneur 有限会社 渡具知  
特集 沖縄県内における  
2011年プロ野球春季キャンプ経済効果予想

11月 (No.505) 経営トップに聞く 三和金属株式会社  
An Entrepreneur オービーバイオファクトリー  
株式会社

12月 (No.506) 経営トップに聞く 沖縄インターマップ株式会社  
An Entrepreneur 有限会社 ウエストマリン

3月 (No.497) 経営トップに聞く 株式会社 琉球光和  
寄稿 「くらしと健康の調査」が明らかにする  
那覇市中老年の生活実像

### ■平成24年

4月 (No.498) 経営トップに聞く 医療法人 琉心会 勝山病院  
An Entrepreneur 株式会社 メック  
特集 沖縄県の主要経済指標

1月 (No.507) 経営トップに聞く ゆいまーる沖縄株式会社  
An Entrepreneur 有限会社 おきなわ屋根工事店  
特集 沖縄県経済2011年の回顧と2012年の展望

5月 (No.499) 経営トップに聞く 昭和化学工業株式会社  
An Entrepreneur 農業生産法人  
株式会社 もとぶ牧場  
特集 2010年度の沖縄県経済の動向

2月 (No.508) 経営トップに聞く 沖縄フルーツランド株式会社  
An Entrepreneur 株式会社 沖縄機械整備  
特集 沖縄県内における2012年プロ野球  
春季キャンプ経済効果の予想

6月 (No.500) 経営トップに聞く 南風堂株式会社  
An Entrepreneur 有限会社  
ベトナムクラブ・オーシャン  
特集 「りゅうぎん金融資料館」がオープンしました!

3月 (No.509) 経営トップに聞く ヘリオス酒造株式会社  
An Entrepreneur 合資会社 千家

7月 (No.501) 経営トップに聞く 株式会社 サン食品  
An Entrepreneur 株式会社 ル・パティシエ・ジョーギ

4月 (No.510) 経営トップに聞く 株式会社 喜神サービス  
An Entrepreneur 株式会社 アースノート  
特集1 石垣島マラソン大会の経済効果  
特集2 沖縄県の主要経済指標

8月 (No.502) 経営トップに聞く 有限会社 たじま屋  
An Entrepreneur 有限会社 さんぱつ王  
特集 沖縄県内における2011年プロ野球春季  
キャンプの経済効果

5月 (No.511) 経営トップに聞く 株式会社 住太郎ホーム  
An Entrepreneur 株式会社 武産業  
特集 2011年度の沖縄県経済の動向

# りゅうぎんPARTNER CARD

**お得サポート**  
年会費(データ維持料)  
月々210円が(年間10万円以上)または  
(月額1万円以上)ご利用すると!  
**0円に!**

**満足サポート**  
カード利用が  
社会貢献  
につながります。

このカード1枚で  
便利・充実・安心・助がる・満足・お得

# ナッツ得カード



**安心サポート**  
「旅行先でのあんしん」  
旅行傷害保険

**助がるサポート**  
「お車でのこまっさに」  
ロードサービス

**充実サポート**  
「プレミアムパートナーを利用すると」  
ポイント2倍!

**便利サポート**  
「ご自宅でのこまっさに」  
ホームアシスタンス  
サービス

株式会社りゅうぎんディーシー TEL098-862-1525 <http://www.ryugindc.co.jp/>



りゅうぎん調査

No.512

平成24年 6月15日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所  
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9  
りゅうぎん健保会館3階  
TEL 835-4650 FAX 833-3732  
印刷：沖縄高速印刷株式会社

